

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第78期) 至 平成17年3月31日

株式会社河合楽器製作所

(391002)

第78期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社河合楽器製作所

目 次

頁

第78期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	111
平成17年3月連結会計年度	113
平成16年3月会計年度	115
平成17年3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第78期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 Kawai Musical Instruments Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 弘 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市寺島町200番地

【電話番号】 053-457-1242

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 川 肇

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目5番33号
名古屋有楽ビル
株式会社河合楽器製作所 中部支社

【電話番号】 052-957-3911

【事務連絡者氏名】 中部支社長 大 窪 素 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社
(大阪市中央区備後町三丁目3番9号 静岡県産業ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	84,818	76,548	73,554	69,283	68,376
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,405	△1,296	980	714	1,607
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	392	△3,342	△2,715	△7,077	1,223
純資産額 (百万円)	15,357	12,443	9,642	2,170	5,275
総資産額 (百万円)	101,789	99,790	66,243	46,582	41,459
1株当たり純資産額 (円)	213.30	172.83	133.96	30.16	45.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	5.45	△46.42	△37.72	△98.33	17.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	15.03
自己資本比率 (%)	15.09	12.47	14.56	4.66	12.72
自己資本利益率 (%)	2.52	△24.05	△24.59	△119.82	32.88
株価収益率 (倍)	27.90	△2.18	△3.23	△1.75	11.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,661	△4,887	26,787	3,094	4,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,594	3,238	610	433	1,558
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,663	△187	△29,789	△1,482	△6,367
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,459	3,545	1,894	4,597	4,525
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,497 〔373〕	2,959 〔351〕	2,894 〔369〕	2,878 〔417〕	2,782 〔428〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第74期、第75期、第76期及び第77期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為記載していないが、第78期は優先株式の発行があり、記載している。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	65,570	57,338	57,525	54,030	54,338
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,221	△1,088	630	137	959
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△794	△2,468	△3,602	△10,289	1,053
資本金 (百万円)	3,600	3,600	3,600	3,600	4,600
発行済株式総数 (千株)	普通株式 72,000	普通株式 72,000	普通株式 72,000	普通株式 72,000	普通株式 72,000 優先株式 4,000
純資産額 (百万円)	18,580	16,194	12,606	2,338	5,216
総資産額 (百万円)	56,330	56,881	51,124	40,310	38,302
1株当たり純資産額 (円)	258.07	224.95	175.14	32.49	44.71
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失(△) (円)	△11.04	△34.29	△50.05	△142.95	14.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	12.94
自己資本比率 (%)	33.0	28.5	24.7	5.8	13.62
自己資本利益率 (%)	△4.17	△14.20	△25.02	△137.69	27.88
株価収益率 (倍)	△13.77	△2.95	△2.44	△1.20	13.19
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,689 〔203〕	1,521 〔198〕	1,476 〔211〕	1,571 〔250〕	1,936 〔266〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第74期、第75期、第76期及び第77期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為記載していないが、第78期は優先株式の発行があり、記載している。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和2年8月 河合楽器研究所を創立。ピアノの製造・販売を開始。
- 昭和4年6月 河合楽器製作所と改称。
- 昭和10年3月 合名会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和26年5月 株式会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和29年1月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和31年1月 北海道支店、九州支店を開設し販売体制を整える。
- 昭和31年4月 名古屋支店を開設。
- 昭和31年8月 仙台支店、東京支店を開設。
- 昭和31年10月 カワイ音楽教室を創設。
- 昭和32年4月 木材処理工場として静岡県浜名郡新居町に新居工場完成。(平成15年9月まで操業)
- 昭和35年1月 国内販売の強化を図るため、全国主要都市に営業所・出張所を開設、直営店制度への第一歩を踏み出す。
- 昭和35年5月 カワイ電子オルガンの製造を開始。
- 昭和35年11月 東京証券取引所に上場。
- 昭和36年1月 ピアノ組立工場として静岡県浜名郡舞阪町に舞阪工場完成。
- 昭和36年7月 大阪支店開設。大阪証券取引所に上場。
- 昭和36年10月 東京、名古屋、大阪の三証券取引所市場第一部に指定。(現在は東京証券取引所第一部にのみ上場。)
- 昭和38年5月 アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に、現地販売会社カワイアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和40年5月 ピアノ調律会社として静岡県浜松市に株式会社河合楽器サービス・センター(現在は親会社に吸収合併)を設立。
- 昭和40年12月 販売金融制度確立のため北海道、仙台、東京、大阪、九州に月販会社を設立。のち合併により株式会社カワイアシスト(旧・カワイ月販株式会社)(静岡県浜松市)(現・連結子会社)となる。
- 昭和41年4月 カワイ音楽教室中央講師養成所(現・カワイ音楽学園)を創設。
- 昭和41年12月 電子楽器専門メーカー テスコ株式会社(株式会社カワイウッド(現在は親会社に吸収合併)に吸収合併)を系列化し電子楽器部門の充実を図る。
- 昭和42年6月 カワイ体育教室を創設。
- 昭和51年2月 金属異形圧延加工を開始。
- 昭和51年9月 西ドイツ(現・ドイツ連邦共和国) ハーン市に現地販売会社カワイドイチェランド GmbH(カワイヨーロッパGmbHに吸収合併)を設立。

- 昭和54年12月 西ドイツ ハーン市に欧州統括販売会社カワイヨーロッパGmbH(現・連結子会社)
(現・所在地クレフェルト市)を設立。
- 昭和55年3月 金属圧延加工専門工場として長野県松本市にカワイ精密金属株式会社(現・連結子会
社)を設立。
- 昭和55年9月 グランドピアノ専門工場として静岡県磐田郡竜洋町に竜洋工場及び研究所完成。
- 昭和60年2月 ソフトウェアの開発販売及びOA機器の販売・保守会社として株式会社カワイビジネ
スソフトウェア(静岡県浜松市)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年9月 楽器等の梱包、保管及び配送業務を目的として株式会社カワイ流通サービス(静岡県
浜松市)(現在は親会社に吸収合併)を設立。
- 昭和63年3月 アメリカ合衆国イリノイ州ラグランジパーク市に、アメリカの電子楽器生産拠点と
してメディミュージックセンターInc.(現・連結子会社)を設立し、「ラウリー」ブ
ランドで生産販売を開始。
- 昭和63年8月 アメリカ合衆国ノースカロライナ州リンカーントン市に、現地ピアノ生産会社カワ
イアメリカマニュファクチュアリングInc.(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年4月 ゴルフ場の運営会社としてジャパンレジャー開発株式会社を設立。
- 平成3年12月 マレーシア サバ州タワウ市に、現地楽器部品生産会社カワイアジアマニュファク
チュアリングSDN. BHD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 研究開発施設として、静岡県浜松市都田町に中央研究センター(現・都田事業所)完
成。
- 平成13年4月 インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県に、現地ピアノ生産会社PT.カワイインド
ネシア(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年12月 中華人民共和国上海市に、現地ピアノ販売会社河合貿易(上海)有限公司(現・連結子
会社)を設立。
- 平成16年11月 中華人民共和国浙江省寧波市に、現地ピアノ部品生産会社河合楽器(寧波)有限公司
(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社29社(平成17年3月31日現在)により構成されており、楽器の製造及び販売、教育関連、素材加工、情報関連等の事業を行っているほか、これらに付帯する事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りである。

[楽器事業]

当部門では、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、楽器付属品、楽器玩具の販売及び楽器調律・修理の役務提供業務を行っている。

国内販売に関しては、連結財務諸表提出会社(以下提出会社という)が全国直営店・販売代理店等を通じて販売すると共に、㈱ディアパソン(連結子会社)、メルヘン楽器販売㈱(連結子会社)を通じて販売している。

㈱カワイ友の会(連結子会社)は前払式割賦購入会員を募集し、会員の商品購入希望時には提出会社に販売権利の譲渡を行っている。

海外販売に関しては、カワイアメリカコーポレーション(連結子会社)、カワイヨーロッパGmbH(連結子会社)、カワイカナダミュージックLtd.(連結子会社)、カワイオーストラリアPTY. Ltd.(連結子会社)、河合貿易(上海)有限公司(連結子会社)、カワイ英国Ltd.(持分法適用会社)、カワイオランダB.V(持分法適用会社)、カワイアジアPTE.LTD.(持分法適用会社)及び、一部の地域については海外販売代理店及び商社を通じて販売している。

楽器の調律・修理等は提出会社、㈱カワイ・テクノ・センター(連結子会社)が行い、保管・配送を㈱カワイ流通サービス(連結子会社)に委託している。

楽器の製造は国内においては、提出会社、メルヘン楽器㈱(連結子会社)が担当している。海外においては、カワイアメリカマニュファクチュアリングInc.(連結子会社)、ミディミュージックセンターInc.(連結子会社)、PT.カワイインドネシア(連結子会社)が担当している。部品加工の一部をカワイアジアマニュファクチュアリングSDN. BHD.(持分法適用会社)、河合楽器(寧波)有限公司(連結子会社)が担当している。

[教育関連事業]

当部門では、音楽教室・体育教室の運営、教材販売・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売を提出会社が行っている。

[素材加工事業]

当部門では、電子機器部品用材料、自動車部品用材料、防音室、音響部材の製造及び販売を行っている。

金属異形圧延加工品の製造はカワイ精密金属㈱(連結子会社)が、自動車部品用材料の製造は㈱カワイハイパーウッド(連結子会社)がそれぞれ行い、提出会社が得意先への販売を行っている。また防音室・音響部材の販売は提出会社及び㈱カワイ音響システム(連結子会社)が全国直営店・販売代理店・商社を通じて行っている。

[情報関連事業]

当部門では、OA機器の販売修理及びソフトウェアの開発販売、情報処理事務サービス事業を(株)カワイビジネスソフトウェア（連結子会社）、(株)カワイ・テクノ・センター（連結子会社）他1社が行っている。

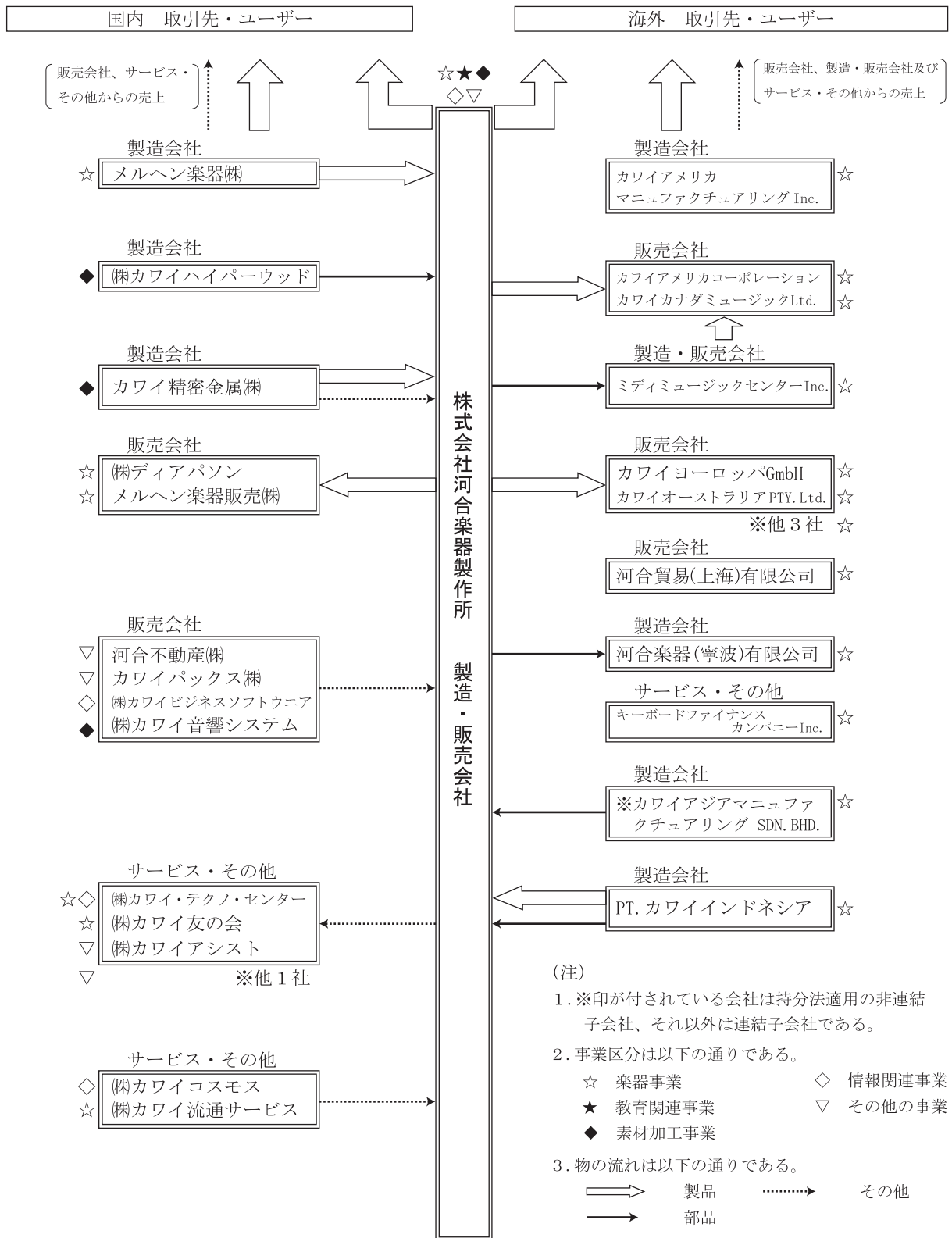
[その他の事業]

当部門では、金融関連事業、環境清掃用品の販売、保険代理店事業等を扱っている。

金融関連事業・保険代理店事業は(株)カワイアシスト（連結子会社）他1社が、環境清掃用品の販売はカワイボックス(株)（連結子会社）が行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容						
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任等				資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当社 従業員	出向 役員	転籍 役員			
(連結子会社)													
※10 ㈱カワイコスモス	静岡県浜松市	345,250	情報処理等の 事務サービス	100	—	100	2	—	—	2	なし	情報処理等の 事務委託	事務所を 賃貸
※6 カワイ精密金属㈱	静岡県浜松市	200,000	精密異形圧延 技術による各 種金属の加工 販売及び治工 具の製造	100	—	100	3	—	2	—	なし	精密異形圧延 技術による各 種金属の加工 委託及び治工 具の購入	土地を賃 貸
メルヘン楽器㈱	静岡県周智郡 森町	50,000	電子楽器及び その他の音響 機器の製造販 売	50	※1 50	100	2	1	1	—	あり	電子楽器及び その他の音響 機器の製造委 託	工具を賃 貸
㈱カワイ ハイパーウッド	静岡県浜松市	90,000	木工塗装品の 製造	100	—	100	2	—	2	—	あり	木工塗装品の 製造委託	土地工場 の賃貸
※9 河合不動産㈱	静岡県浜松市	90,000	宅建事業等の 不動産関連業 務及び保険代 理業務	100	—	100	1	1	—	2	あり	各種保険契約	事務所を 賃貸
㈱カワイアシスト	静岡県浜松市	90,000	金銭貸付業務 及びリース、 集金代行業務	100	—	100	4	—	—	1	あり	コンピュ ータ 等のリース、 集金代行業務	事務所を 賃貸
カワイボックス㈱	静岡県浜松市	40,000	環境清掃用品 の販売	100	—	100	1	2	1	—	なし	環境清掃用品 の購入	事務所を 賃貸
㈱カワイ友の会	静岡県浜松市	100,000	会員の前払式 特定取引及び サービスの提 供	100	—	100	1	3	—	—	なし	製品商品の会 員への販売	事務所を 賃貸
㈱カワイビジネス ソフトウェア	静岡県浜松市	90,000	ソフトウェア の開発販売及 びOA機器の販 売・保守	87.5	※2 12.5	100	1	—	—	4	なし	OA機器の購入 及び保守契約 並びにソフト ウェアの購入	事務所を 賃貸
㈱カワイ音響 システム	静岡県浜松市	90,000	防音室の販売 施工及び音響 設計コンサル ティング業務	100	—	100	1	3	—	—	なし	防音室の購入	事務所を 賃貸
※10 ㈱カワイ流通 サービス	静岡県浜松市	400,000	楽器等の梱 包、保管及び 配送業務	100	—	100	—	1	2	2	あり	楽器等の梱 包、保管及び 配送業務委託	事務所を 賃貸
㈱ディアソン	静岡県浜松市	50,000	楽器の卸販売	100	—	100	—	1	2	1	あり	当社ピアノの 販売代理店	事務所を 賃貸
㈱カワイ・テク ノ・センター	静岡県浜松市	50,000	各種楽器及び コンピュータ の保守	100	—	100	—	2	—	2	なし	各種楽器及び コンピュータ の保守	事務所、 倉庫を賃 貸
メルヘン楽器販売 ㈱	静岡県浜松市	20,000	楽器の卸販売	50	※3 50	100	—	1	2	1	あり	当社ピアノの 販売代理店	事務所を 賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容						
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任等				資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当社 従業員	出向 役員	転籍 役員			
※6 PT. カワイ インドネシア	インドネシア 共和国西ジャ ワ州カラワン 県	千US\$ 4,500	楽器、楽器部 品の製造及び 楽器部品の調 達	100	—	100	3	1	2	—	なし	楽器部品の購 入	なし
※7 カワイアメリカ マニュファクチュ アリングInc.	アメリカ合衆 国ノースカロ ライナ州リン カーントン市	千US\$ 1,500	ピアノの製造	—	※4 100	100	2	1	3	—	あり	ピアノ部品供 給 木材半製品の 購入	なし
※6 カワイアメリカ コーポレーション	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州ランチ ョ・ドミンゲ ス	千US\$ 25,000	米国における 楽器の卸販売	100	—	100	2	—	3	—	あり	当社製品商品 の米国総販売 代理店	なし
※6 カワイヨーロッパ GmbH	ドイツ連邦共 和国クレフェ ルト市	千Eur 7,358	ヨーロッパに おける楽器の 販売総代理店	100	—	100	1	—	2	—	あり	当社製品商品 のヨーロッパ 総販売代理店	なし
河合貿易(上海) 有限公司	中華人民共和 国上海市	千RMB 2,483	中国における 楽器の卸販売	100	—	100	1	1	1	—	なし	当社製品商品 の中国の販売 代理店	なし
河合楽器(寧波) 有限公司	中華人民共和 国浙江省寧波 市	千RMB 4,139	ピアノ部品の 製造販売	52	※5 48	100	1	—	2	—	なし	ピアノ部品の 供給	なし
カワイ オーストラリア PTY. Ltd.	オーストラリ ア連邦チャッ ツウッド市	千A\$ 300	オーストラリ ア、ニュージ ーランドにお ける楽器の卸 販売	100	—	100	1	1	1	—	あり	当社製品商品 のオーストラ リア、ニュー ジーランドの 販売代理店	なし
ミディミュージッ クセンターInc.	アメリカ合衆 国イリノイ州 ラグランジパ ーク市	千US\$ 1,300	電子オルガ ン、電子ピア ノの製造販売	—	※4 100	100	—	—	2	—	なし	電子楽器部品 の供給	なし
※8 キーボード ファイナンス カンパニーInc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州ランチ ョ・ドミンゲ ス	千US\$ 1,000	販売債権への ファイナンス	—	※4 100	100	—	—	2	—	なし	カワイアメリ カコーポレー ションの売掛 債権の買取及 び販売店への ファイナンス	なし
カワイカナダ ミュージックLtd.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州ランチ ョ・ドミンゲ ス	千C\$ 800	カナダにおけ る楽器の卸販 売	—	※4 100	100	—	—	2	—	あり	当社製品商品 のカナダ総販 売代理店	なし

- (注) ※1 メルヘン楽器販売株が50%を所有している。
 ※2 カワイ精密金属株が12.5%を所有している。
 ※3 メルヘン楽器株が50%を所有している。
 ※4 カワイアメリカコーポレーションが100%を所有している。
 ※5 河合貿易(上海)有限公司が48%を所有している。
 ※6 特定子会社に該当する。
 ※7 現在清算処理中である。
 ※8 現在休眠中である。
 ※9 平成17年3月31日に河合不動産株は解散し、清算処理中である。
 ※10 重要な後発事象に記載のとおり、平成17年4月1日に(株)カワイ流通サービスと(株)カワイコスモスを(株)河合楽器製作所に吸収合併した。
 11 有価証券報告書提出会社に該当する会社はない。
 12 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
楽器事業	1,879 [327]
教育関連事業	364 [11]
素材加工事業	184 [67]
情報関連事業	185 [13]
その他の事業	22 [3]
全社(共通)	148 [7]
合計	2,782 [428]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)あり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,936 [266]	45.1	23.1	5,244,986

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4 従業員が前期末に比し、365名増加したのは㈱河合楽器サービス・センターと㈱ケーシーピーを吸収合併したこと等によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAMカワイ労働組合、全日本金属情報機器労働組合河合連合支部及び静岡金属一般労働組合河合連合支部が併存している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や民間設備投資が堅調に推移し、個人消費にもゆるやかな回復傾向が見られたが、期後半には原油価格や原材料価格の高騰などの影響もあり、再び減速の様相を呈している。楽器業界においては、国内市場に回復傾向は見られないが、海外では中国市場が大幅に拡大するとともに、欧米市場も堅調に推移している。

このような経営環境のもと、当社グループは、財務体質を強化し、株主の皆様への長期安定的な利益還元に向け、昨年4月より「新中期経営計画」（平成16年4月～平成19年3月）をスタートした。同計画は、経営体質をより強靱なものとするため、本業回帰を基本軸に経営資源を有効再配分し、より高い収益性、健全性、透明性を目指す経営体制確立のための改革とその実践を図るものである。同計画の初年度である当期は、国内営業体制および音楽教室の抜本的な見直し、中国など拡大が予想される市場への対応、国内外の生産拠点の見直し、資産圧縮および有利子負債の削減促進、キャッシュ・フローを重視した諸施策に取り組んできた。

この結果、当期の売上高は68,376百万円、前期比907百万円(1.3%)の減少となった。

このうち国内売上高は51,222百万円、前期比952百万円(1.8%)の減少となる一方、海外売上高は17,153百万円、前期比44百万円(0.3%)の増加となった。

利益については、海外生産の拡大や音楽教室の統廃合等による原価の低減及び経費の削減により、営業利益は2,164百万円(前期比415百万円増)、経常利益は1,607百万円(前期比893百万円増)となった。

また、財務体質強化のため遊休固定資産や有価証券の売却を積極的にすすめたことにより、特別損益は866百万円の利益となった。総資産は41,459百万円(前期比5,123百万円減)、有利子負債は15,327百万円(前期比6,895百万円減)となった。

その結果、最終損益は1,223百万円の当期純利益(前期は当期純損失7,077百万円)となった。

「新中期経営計画」の初年度の計画値に対して、売上高462百万円の減少となったが、営業利益345百万円の増加、経常利益423百万円の増加、当期純利益748百万円の増加となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①楽器事業

当セグメントのうち、国内販売においては、従来の機能別縦割販売体制から地域別販売体制へ改編し、地域経営の効率化を図るとともに、販売効率化のため卸販売店との取引見直しを進めた。

ピアノは、新しい消音システムを搭載した消音型アップライトピアノ「エニィタイムⅡ」や特別仕様のグランドピアノ「RX-3GEU/2GEU」を発売し、ラインナップを充実したが、予想以上に市場が縮小し、売上高は前期を下回った。

電子楽器では、電子ピアノはベーシックデジタルピアノ「PE3」やスタイリッシュコンパクトな「L5」さらにファニチャータイプの「AF60」を新発売し新たな市場開拓に挑戦したが、前期を下回った。また、電子オルガンは低価格帯の新製品「ドリマトーンDT1」は好調に推移したが、大口需要先である学校向け販売が減少した。

その他の楽器および関連商品は、パイプオルガンの大型受注があり、学校向け需要の伸び悩みをカバーした。

海外販売においては、ピアノは主要市場である北米において高額製品の販売が堅調に推移するとともに、中国市場での拡販により輸出台数は増加した。電子ピアノは台数減少、電子オルガンは北米市場で伸び悩んだ。

この結果、売上高は32,990百万円（前期比1,422百万円 4.1%減）となった。一方、利益面については、海外での楽器部品生産の推進等による原価低減、販売費の削減に努めた結果、営業利益は1,230百万円（前期比389百万円の増益）となった。

②教育関連事業

当セグメントは、音楽教室・体育教室およびその教材販売等が主な内容である。音楽教室においては成人向けコースの生徒数は教場の新設改装及び人気の「二胡コース」の拡大等により増加したが、児童向けコースの生徒数減少の影響が大きく減収となった。一方、体育教室においては、幼児・児童向けコースは堅調に推移し、加えて昨今の成人の健康志向にマッチした健康増進事業分野の拡大もあり増収となった。音楽教室の生徒減少から教室関連事業の収益は19,970百万円（前期比580百万円 2.8%減）となったが、利益面については、不採算教場の廃止による家賃等の教室関連経費の削減、一般管理費の削減などに努めた結果、営業利益は743百万円（前期比85百万円増益）となった。

③素材加工事業

当セグメントは、電子機器部品用材料、自動車部品用材料、防音室・音響部材等が主な内容である。電子機器部品用材料を主要製品とする金属事業は、主力の半導体関連製品を始め多方面への利用拡大による受注が順調に推移した。自動車部品用材料を主要製品とする塗装事業は対象車種が増加し、また防音室・音響部材を主要製品とする防音事業もほぼ前年並を確保し、売上高は8,109百万円（前期比1,167百万円 16.8%増）となった。しかしながら塗装事業の原価率アップにより営業利益は189百万円（前期比56百万円減益）となった。

④情報関連事業

当セグメントは、OA機器販売・修理およびソフト販売等で、法人が主な販売先となっている。当セグメントの売上高は5,387百万円（前期比13百万円 0.3%増）となったが、販売管理費の増加により営業損失は12百万円（前期比37百万円減益）となった。

⑤その他の事業

当セグメントは、金融関連事業、環境清掃用品販売、保険代理店等の事業で構成されている。当セグメントの売上高は特に金融子会社におけるリース取扱量の減少等により、1,917百万円（前期比87百万円 4.3%減）となり、営業損失は79百万円（前期比40百万円の改善）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は、素材加工事業は増加したが、楽器事業と音楽教育事業の減少等のため、56,854百万円と前期比407百万円(0.7%)の減少となった。楽器事業の海外生産化による原価ダウン、経費

削減に努めた結果、営業利益は1,437百万円(前期比268百万円増益)となった。

②北米

売上高は、為替の対ドル円高の影響と電子オルガンの売上減少により、8,236百万円と前期比874百万円(9.6%)の減少となった。原価低減により営業利益は421百万円(前期比55百万円増益)となった。

③欧州

売上高は、為替の対ユーロ円安の影響および電子ピアノの好調もあり1,719百万円と前期比29百万円(1.7%)の増加となった。その結果、営業利益も149百万円(前期比86百万円増益)となった。

④その他

その他の地域の売上高は、特に中国市場でのピアノ販売増が大きく、1,565百万円と前期比344百万円(28.2%)の増加となった。その結果、営業利益も161百万円(前期比24百万円増益)となった。

(2) キャッシュ・フロー

1. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4,744百万円増加し、投資活動により1,558百万円増加し、財務活動により6,367百万円減少し、この結果現金及び現金同等物の減少額は、換算差額△8百万円を含め72百万円となり、期末残高は4,525百万円となった。

2. 各活動別の説明及び前年同期比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の主な増加要因として、税金等調整前当期純利益2,473百万円、たな卸資産の減少1,251百万円、素材加工事業の拡大等に伴う仕入債務の増加744百万円等があり、4,744百万円(前期比1,650百万円増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

遊休土地等の有形固定資産の売却による収入1,151百万円、投資有価証券の売却による収入1,000百万円等による増加の一方、定期預金の純増額289百万円、有形固定資産の取得による支出722百万円等があったが、1,558百万円(前期比1,125百万円増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

優先株式の発行等による調達1,970百万円、長期借入れによる収入1,734百万円による増加の一方、有利子負債の圧縮方針のもと、短期借入金の純減額4,011百万円、長期借入金の返済による支出4,670百万円等があり、6,367百万円の減少(前期は1,482百万円の減少)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	20,632	△5.1
教育関連事業	587	3.3
素材加工事業	7,870	16.3
情報関連事業	294	△16.9
その他の事業	—	△100.0
合計	29,383	△0.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	4,125	7.9
教育関連事業	1,296	21.8
素材加工事業	165	△13.7
情報関連事業	4,223	0.5
その他の事業	1,508	6.0
合計	11,318	5.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当連結会計年度における素材加工事業及び情報関連事業の受注状況を示すと、次のとおりである。
なお、素材加工事業、情報関連事業の一部を除く製品については主に見込み生産を行っている。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
素材加工事業	5,226	10.4	480	26.5
情報関連事業	4,857	1.5	316	△12.3
合計	10,084	5.9	796	7.6

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	32,990	△4.1
教育関連事業	19,970	△2.8
素材加工事業	8,109	16.8
情報関連事業	5,387	0.3
その他の事業	1,917	△4.3
合計	68,376	△1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「新中期経営計画」において、経営体質をより強靱なものとするため、本業回帰を基本軸に経営資源を有効再配分し、より高い収益性、健全性、透明性を目指す経営体制確立のための改革とその実践に取り組んでいる。「新中期経営計画」初年度である平成17年3月期は、中国市場の順調な成長と素材加工事業の受注増加により計画を達成したが、更に収益性を高めるための施策を加え、平成18年3月期は、利益面において新中期経営計画以上の数値目標を掲げ邁進する。

以下に、新中期経営計画の初年度の進捗状況と第2年度の計画を示す。

(1) 新中期経営計画の初年度進捗状況と第2年度計画

初年度(平成17年3月期)進捗状況	第2年度(平成18年3月期)計画
<p>①国内市場への対応強化</p> <p>1. 地域別販売体制への転換</p> <p>◇全国6支社(21地域営業部、131店)を損益責任単位とした営業効率化(平成16年4月より実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機能別縦割販売体制を廃止し、販売・調律・音楽教室の連携を強化した ○国内市場における総需要の縮小が大きく国内楽器販売は売上減少 ○調律事業においてもピアノ販売減による影響により減収となる <p>2. 音楽教室事業の効率化</p> <p>◇子ども向け音楽教室(約5,600教室(直営))の総廃合による事業効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども生徒減少およびそれによる採算性が悪化した600教場の内468教場を廃止したため、減収となったが、家賃減少等により利益増加となった <p>◇成人・シニア向け音楽教室への積極的投資と事業拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○厚木や盛岡の改装等9教場への投資を実施、「二胡コース」等拡充で増収 	<p>☆販売・調律・音楽教室の三位一体となった活動を更に深化させる</p> <p>☆エリア戦略を強化するとともに高付加価値製品へのシフトを計画</p> <p>☆更に200教場の統廃合により収益性を向上、また子ども人口増加エリアへの新設も実施</p> <p>☆成人・シニア専用の「レプレ新宿」教室をはじめ、17教場の新設改装を計画</p>
<p>②海外市場への対応強化</p> <p>1. 中国市場への対応</p> <p>◇ピアノOEM生産の拡大及び販売推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○OEM委託会社への供給部品製造子会社を中国に設立(平成16年11月) ○アフターサービス要員育成の検討 ○中国市場の拡大により売上増加 <p>2. 北米市場への対応</p> <p>◇北米市場での競争力アップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アメリカ工場(カワイアメリカマニュファクチャリングInc.)のアップライトピアノ生産をインドネシア工場(PT.カワイインドネシア)に移管(平成16年11月完了) ○インドネシアにグランドピアノ生産工場の建設 <p>3. その他海外市場への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ロシア、東欧諸国、中央アジアへの販路拡大の体制を検討 	<p>☆グランドピアノ現地生産化の推進</p> <p>☆中国国内での調律師養成のための諸活動の推進</p> <p>☆アメリカ工場は閉鎖(平成17年6月清算完了予定)</p> <p>☆インドネシア工場製グランドピアノの北米市場への投入開始</p> <p>☆ロシア、東欧諸国、中央アジアにおける販売体制確立</p>
<p>③国内楽器生産体制の整備</p> <p>◇原価低減の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○竜洋工場(グランドピアノ生産)と舞阪工場(アップライトピアノ生産)の部品の海外調達促進及び普及価格帯製品の海外生産化を推進 <p>◇国内生産工場の集約</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ピアノの生産ラインを竜洋工場に集約し、舞阪工場を80期に閉鎖する準備 	<p>☆竜洋工場(グランドピアノ生産)と舞阪工場(アップライトピアノ生産)の部品の海外調達促進及び普及価格帯製品の海外生産化の加速</p> <p>☆生産工場集約に向けた設備再配置</p>

初年度(平成17年3月期)進捗状況	第2年度(平成18年3月期)計画
④子会社の統廃合によるグループ経営の効率化 ○国内子会社22社のうち、7社を当社へ吸収又は解散	☆国内子会社数社を吸収又は統合(うち3社は期初に完了)
⑤推進事業の対応 ◇楽器以外の推進事業の高付加価値化、及び楽器事業とのシナジー効果により事業領域を拡大 1. 金属事業 ○製品アイテムの増加により売上増加 2. 塗装事業 ○自動車部品塗装のモデル数増加に伴い売上増加 3. 防音、音響事業 ○販売網の整備と商品開発力を強化するも初年度は売上横ばい 4. 体育事業 ○現行の体育教室に加え、健康増進事業を推進し増収	☆半導体以外の事業への拡大 ☆徹底したコスト削減と品質管理の強化による収益性改善 ☆楽器販売チャネル以外への販売ルートの開拓による売上増加 ☆健康増進事業を推進するため、人員等の経営資源を投入することで活動量を増やし、健康志向ニーズに応える

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画における連結数値目標と第2年度修正計画値

(単位：億円)

	初年度 平成17年3月期		第2年度 平成18年3月期		最終年度 平成19年3月期
	新中計	実績	新中計	計画	新中計
売上高	688	683.7	693	686	708
営業利益	18	21.6	24	26	31
経常利益	11.5	16.0	17	19	24
当期純利益	4.5	12.2	12.5	13	18.5
総資産	420	414.5	405	400	403
有利子負債	200	153.2	177	129	162

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

1. 経済状況の変化によるリスク

当社グループが事業活動を行っているわが国、欧米及び中国等の市場において、景気後退により急激に個人消費が低迷した場合、当社グループが提供する製品やサービスの需要の減少や価格競争が激化することによって、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

2. 為替変動リスク

当社グループの主力事業である楽器の販売先は55%が海外である。主要な原材料である木材や多くの楽器用部品は輸入している。したがって為替変動は販売価格や原材料や部品の価格に影響し、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

3. 国際化によるリスク

輸出楽器の48%を占めるアメリカ等北米市場における経済の急激な変動、今後特に伸長が期待される中国市場における日本製品不買運動、ピアノ工場および電子ピアノのOEM先のあるインドネシアの政情の大きな変化等は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

4. 開発研究に関するリスク

他社との差別化のため技術研究を進めているが、開発した製品が市場に受け入れられない可能性、また他社が画期的な新製品を開発し市場が席卷される可能性もある。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5. 市場競争激化のリスク

主要市場である北米や欧州において中国製ピアノが台頭し市場競争が厳しさを増している。中国製ピアノの品質向上により普及価格帯における競争が激しくなり、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

6. 取引先依存によるリスク

金属事業や塗装事業は、供給先メーカーの業績の影響を受ける。また、品質や納期等において供給先メーカーとの信頼関係が損なわれた場合、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

7. 自然災害に見舞われるリスク

地震を含む自然災害、疫病、戦争、テロ等により当社グループの営業活動が直接的または間接的な影響を受けた場合、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

特に国内主要施設が静岡県浜松市近辺に集中していることから東海地震による本社及び工場への被害や営業活動への影響が大きなものとなる可能性がある。

8. 技術や技能に関するリスク

楽器事業においてコストダウンのため海外生産を推進している。これに伴い生産技術の流出や、知的財産の侵害による類似品や模倣品があった場合や生産部門の高齢化による技術の継承が円滑に行われなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

9. 法令改正等によるリスク

当社グループは、楽器事業及び教育関連事業において顧客情報を保有している。個人情報保護法の改正等により顧客名簿や生徒名簿等の利用規制が強化され使用が著しく制限された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

10. 製品及びサービスの欠陥リスク

当社製品による製造物責任を伴う事故は、コスト増大や社会的評価の低下を起す。また当社ショップにおける事故や事件、教室生徒及び講師等を巻き込んだ犯罪等により、当社のブランドイメージが損なわれた場合、当社グループの業績を悪化させる可能性がある。

1 1. 金利が上昇するリスク

上記1～10の事象の発生等により、79期の業績が著しく悪化した場合や金融機関を取り巻く環境が大幅に変化した場合、金融機関からの借入れ条件が厳しくなることが考えられる。借入金の金利上昇は当社グループの業績を悪化させる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、楽器事業、教育関連事業、素材加工事業、その他の事業の各セグメントにおいて当社の技術開発戦略室、ShigeruKawaiピアノ研究所及び子会社の開発部門等により行われている。グループ全体で研究開発要員は109名で、研究開発費は783百万円である。

①楽器事業

鍵盤楽器に関しては、高付加価値商品の開発として、演奏者が鍵盤タッチを自由に設定できる「ヴァリタッチ機構」を搭載した小型アップライトピアノの開発や、音色を充実させた消音ピアノ・自動演奏ピアノの研究を進めた。また、「ウルトラ・レスポンス・アクションⅡ」の小型機種及びグランドピアノへの展開や、生地塗装機種の開発等、市場のニーズに沿った機種の投入を積極的に実施した。

電子楽器に関しては、基礎技術として新プラスチック鍵盤並びに最大96同時発音できる新音源を開発完了し新機種電子ピアノPN・CNシリーズに搭載した。また市場の低価格傾向に対応する為、L1の下位機種であるPE3/CL20を開発・発売した。

そのほか、楽器音の分析・合成、音源LSIの開発、音像制御や空間音響の研究開発、アコースティックと電子楽器を融合させたハイブリッドピアノに関する技術の研究、ネットワークのブロードバンド化を踏まえた電子・情報処理技術の楽器への応用研究、センサー素材の開発研究等を行っている。

当事業に係る研究開発費は670百万円である。

②教育関連事業

楽譜認識・作成ソフト「スコアメーカー」を4.0にバージョンアップし、更なる使いやすさと認識性能の向上を図るとともに、姉妹商品として、スコアメーカー4.0の楽譜作成・編集機能をそのままに手軽で本格的な楽譜作成が出来る「スコアメーカーLite」、楽譜作成の入門ソフト「スコアメーカービギナーズ」を開発し製品化した。また、小学校学習指導要領に準拠した自習型音楽教育ソフト『メトロっぴと音楽7つの城』を開発した。

音楽教室・体育教室・英語教室・絵画造形教室に関しては、各カリキュラムの研究と教材の開発を継続的に行っている。

当事業に係る研究開発費は51百万円である。

③素材加工事業

カワイ精密金属株式会社が、半導体などの電子・電気部品向け異形状の開発及びコストダウン製法の研究、合わせ材料(クラッド)における物性・塑性研究といった異種金属接合加工研究等、金属全般の異形加工に関する研究を、また、音響事業部にて音環境を追求した遮音材・吸音材等の研究及び商品の開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は61百万円である。

④その他の事業

カワイパックス株式会社が、環境問題への取組みの中でゴミ袋の材質やパッケージデザインの開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は0.2百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度末現在における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りについては、貸倒引当金、棚卸資産、投資、繰延税金資産、賞与引当金、退職給付引当金、法人税等に関して、継続して評価を行っている。

尚、見積りおよび評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

わが国の楽器業界全体の国内ピアノ出荷台数は平成16年度（平成16年4月～17年3月）で前年度比4,605台（△12.8%）減少の31,295台であったが、それ以前の5年間の年平均減少率10.0%に比べて更に縮小となっている。その中で当連結会計年度の当社グループの国内ピアノ販売実績も減少となった。一方、海外市場については、成長著しい中国市場への対応のために平成14年10月に上海に設立したピアノ販売子会社が本格的な活動に入り、中国国内でのOEM生産の進展もあり、当連結会計年度における中国での当社グループのピアノ販売台数は前年比増加となった。欧米市場においては若干の減少となったものの、海外でのピアノ販売台数は増加した。生産については、海外生産を進めたことにより原価が低減され、これにより利益増となった。

教育関連事業は、音楽教室の生徒減少による影響が大きく収入は減少したが、教場統廃合効果等により増益となった。

素材加工事業は、受注増加により売上高は増加となった。

売上高及び利益の詳細は「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」を参照。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

- ・主要市場（日本・欧米・中国）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・主要市場における製品需要の急激な変動
- ・為替相場的大幅な変動（特にドル相場）

(4) 戦略的現状と見通し

楽器業界においては、国内市場は既に成熟しており今後さらに縮小が予測される。一方、海外においては、中国市場の成長が見込まれるものの、昨今の中国国内の反日感情等、先行き不透明な状

況が依然として続くものと思われる。

このような状況下、当社グループは、昨年策定した「新中期経営計画」の達成のため、国内の楽器事業では、販売・調律・音楽教室の連携を深化させるとともに、付加価値の高い製品の販売に力を入れる。また、海外の楽器事業は、中国など拡大が予想される市場の強化を行う。生産においては海外生産の拡大による原価低減策を推進することで、収益性を高めていく。

教育関連事業では、音楽教室は、当期に引き続きニーズの高い成人向け教室の整備や収益性を重視した教室の再配置を実施するとともに、子ども増加エリアへの新設も行う。体育教室は、今後更に需要が高まる健康増進事業拡大への取り組みを強化する。

素材加工事業は、電子部品用材料及び自動車用内装部品ともに受注は堅調に推移する見込みである。

また財務体質強化のための資産の圧縮および有利子負債の削減など、キャッシュ・フローを重視した諸施策を遂行し、収益力ならびに競争力の向上を図っていく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少、素材加工事業の拡大等に伴う仕入債務の増加等により増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休土地等の有形固定資産の売却、投資有価証券の売却等により増加した。財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の発行等により株式発行による調達、長期借入れによる収入増加があったが、短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出があり減少した。

遊休資産の売却及び有利子負債の圧縮を今後も継続して行う。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、楽器製造のための材料費、楽器製造・販売および音楽教室等の運営に携わる要員の給料手当、福利厚生費などの人件費の他、販売並びに役務提供に関する販売促進費、運送・保管料、物件費等であり、営業キャッシュ・フローによる充当を基本としている。また、設備投資資金については、金融機関等から調達を行っている。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

3期に亘る連結当期純損失の計上という異常事態を受けて策定した「新中期経営計画」の初年度に当る当期は、その完全遂行に向けて全社を挙げて取り組んできた。その結果、計画通りの黒字決算を実現できた。同計画では、より高い収益性、健全性、透明性を目指した経営体制の確立を標榜しているが、現時点では本業である楽器事業において高い収益性を確立するには至っておらず、引き続き楽器事業、教育関連事業、素材加工事業それぞれの収益性改善に当社グループ経営陣は不退転の覚悟で臨む所存である。

事業別の方針については、「(4) 戦略的現状と見通し」の項に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)の内訳及び内容は以下のとおりである。所要資金は、金融機関からの借入によっている。

事業区分	設備投資額	設備投資の内容
楽器事業	267 百万円	ピアノ生産合理化設備、楽器部品等製作金型
教育関連事業	282	教室設備拡充等
素材加工事業	118	金属圧延加工品生産合理化設備等
情報関連事業	6	
その他の事業	37	賃貸営業用資産の購入等
計	712	
全社	58	
合計	770	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
舞阪工場 (静岡県浜名郡舞阪町 他)	楽器	ピアノ等 生産設備	427	422	326 (114)	88	1,265	284 [28]
竜洋工場 (静岡県磐田郡竜洋町)	楽器	ピアノ等 生産、研 究・開発 施設設備	974	344	2,641 (168)	20	3,981	201 [32]
本社 (静岡県浜松市)	全社的管 理業務・ 販売業務	その他設 備	391	3	148 (7)	211	755	267 [7]
都田事業所 (静岡県浜松市) ※3	楽器 素材加工	研究・開 発施設設 備	80	28	967 (26)	13	1,089	17 [1]
関東支社 (営業所54店を含む) (東京都渋谷区他) ※2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	341	—	91 (1)	140	574	428 [88]
中部支社 (営業所20店を含む) (愛知県名古屋市他) ※2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	152	0	55 (0)	36	245	179 [29]
関西支社 (営業所39店を含む) (大阪府大阪市他) ※2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	237	—	657 (0)	71	966	254 [51]
カワイ精密金属(株) 松本工場 (長野県松本市)	素材加工	金属圧延 加工設備 (貸与設 備)	—	—	381 (7)	—	381	— [—]

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カワイ精密金属(株) 浜松工場 (静岡県浜松市) ※3	素材加工	金属圧延 加工設備	363	287	— (—)	26	677	29 [26]
カワイ精密金属(株) 松本工場 (長野県松本市)	素材加工	金属圧延 加工設備	203	162	375 (7)	9	750	44 [34]

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カワイヨーロッパ GmbH本社 (ドイツ連邦共和国)	楽器	製品商品 販売設備	320	0	123 (20)	5	449	18 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

※2 事業所及び音楽教室用として建物の一部を賃借している。

※3 提出会社が土地を賃借している。なお「都田事業所」の「土地」には提出会社賃貸部分が12千㎡含まれている。

4 提出会社の設備の帳簿価額には貸与中のものを含めて表示している。貸与先は主に提出会社の子会社である。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしている。

7 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
教育関連	教室用備品の 一部	5年～9年	491	709	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、新中期経営計画（平成16年4月～平成19年3月）を基に、原則として連結会社が個別に策定し、それをグループ全体での総合的観点より提出会社を中心に調整の上、計画化している。

(1) 投資計画

国内の音楽教室のスクラップ&ビルド（主として平成16年度中）、中国のアクション組立工場の新設（平成16年度中）、インドネシアのピアノ生産工場の増強（平成17年度中）、国内ピアノ生産体制の再編（平成18年度中）等に3年間で総額4,730百万円の設備投資を計画している。

(2) 売却計画

当連結会計年度後、重要な設備の売却の計画は次の通りである。

譲渡資産1（当社所有）

譲渡資産の内容	資産の内容	土地 23,143.05㎡(7,000坪)および建物、構築物	
	所在地	静岡県浜名郡舞阪町長十新田300	
	帳簿価額	92百万円	
	譲渡価額	665百万円	
	決済方法	現金決済	
	現況	野球場(グラウンド)跡地	
譲渡先の概要		①6,000坪	②1,000坪
	商号	葉山産業株式会社	欣電(きんでん)株式会社
	本社所在地	榛原郡相良町波津50番地	浜松市西伊場町29番44号
	代表者	代表取締役社長 葉山勝之	代表取締役社長 生駒勝敏
	資本の額	10百万円	10百万円
	主な事業の内容	アミューズメント・レジャー産業	オートバイ部品製造、塗装業
	当社との関係	特になし	特になし
譲渡の日程	契約書締結	平成17年3月31日	
	物件引渡し	平成17年6月13日	

譲渡資産 2 (当社所有)

譲渡資産の内容	資産の内容	土地 14,341.8㎡(4,346坪)および建物	
	所在地	静岡県浜名郡新居町新居字向島3380	
	帳簿価額	93百万円	
	譲渡価額	428百万円	
	決済方法	現金決済	
	現況	工場跡地	
譲渡先の概要		①2,846坪	②1,500坪
	商号	入出運送株式会社	株式会社新光製作所
	本社所在地	浜名郡新居町中之郷1429	浜名郡新居町新居3380-136
	代表者	代表取締役社長 鈴木喜徳	代表取締役社長 原田高久
	資本の額	15百万円	12百万円
	主な事業の内容	運送業	自動車部品製造業
	当社との関係	特になし	特になし
譲渡の日程	契約書締結 平成17年4月26日		
	物件引渡し 平成17年7月15日(予定)		

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	282,000,000
第1種優先株式	6,000,000
計	288,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合または優先株式につき消却若しくは普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	—
第1種優先株式	4,000,000	4,000,000	—	(注)
計	76,000,000	76,000,000	—	—

(注) 第1種優先株式の主な内容は次の通りである。

① 優先配当

当社は、利益配当を行うときは、第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）または第1種優先株式の登録質権者（以下「第1種優先登録質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の利益配当金（以下「第1種優先配当金」という。）を支払う。

(イ) 優先配当金の額

1株あたりの第1種優先配当金の額は、第1種優先株式の1株あたりの発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の配当年率（以下「第1種優先配当年率」という。）を乗じて算出された額とする。ただし、初年度の第1種優先配当金については、配当起算日から当該営業年度の終了日までの日数（初日および最終日を含む。）で日割り計算した額とする。

第1種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、第1種優先配当金の額は、50円とする。

第1種優先配当年率は、平成16年7月30日以降、次の配当年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各営業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

$$\text{第1種優先配当年率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 2.00\%$$

「配当年率修正日」は、平成16年7月30日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR（1年物）」とは、初年度は平成16年7月30日（配当起算日）、次年度以降は各配当年率修正日において、午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいうものとする。配当年率修正日に日本円

TIBOR（1年物）が公表されない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は直前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR（1年物）またはこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ) 優先中間配当金

第1種優先株主または第1種優先登録質権者に対して、中間配当は行わない。

(ハ) 非累積条項

ある営業年度において第1種優先株主または第1種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(ニ) 非参加条項

第1種優先株主または第1種優先登録質権者に対しては、第1種優先配当金を超えて配当を行わない。

② 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、第1種優先株主または第1種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき500円を支払う。

第1種優先株主または第1種優先登録質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

③ 買受けまたは消却

当社は、法令の定めにしたがって、株主へ配当すべき利益をもって第1種優先株式の全部または一部を買い受け、これを消却することができる。

④ 償還請求権

第1種優先株主は、平成26年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間において、毎営業年度に、前営業年度における配当可能利益の2分の1に相当する金額を上限として、第1種優先株式の全部または一部を1株につき500円にて償還するように請求することができ、当社は、法令の定めにしたがって、配当可能利益の範囲内において、償還手続を行うものとする。

⑤ 強制償還

当社は、平成26年4月1日以降いつでも第1種優先株主または第1種優先登録質権者の意思にかかわらず、第1種優先株式の全部または一部を償還することができる。償還価額は、1株につき500円に第1種優先株式配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還の日までの日数で日割り計算した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）とする。

⑥ 議決権

第1種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

⑦ 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、第1種優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

⑧ 新株引受権等の付与

当社は、第1種優先株主または第1種優先登録質権者に対し、新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

⑨ 転換予約権

第1種優先株主は、下記の条件にしたがって、その保有する第1種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

(イ) 転換を請求することができる期間

第1種優先株式の転換を請求することができる期間は、平成21年4月1日から平成31年3月31日までとする。

(ロ) 転換の条件

第1種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、平成16年7月30日における時価とする。

上記の時価とは、平成16年7月30日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成22年4月1日以降、毎年4月1日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、

各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記の計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また、修正後転換価額が当初転換価額（ただし、下記(c)により調整される。）の100%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限転換価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を上回る場合には上限転換価額（ただし、下記(c)により調整される。）をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

- I 第1種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- i 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）

調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

- ii 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

- iii 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後転換価額は、その証券（権利）の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券（権利）の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

- II 上記Iに掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額により変更される。

- III 転換価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記I iiただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記IまたはIIで定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

- IV 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、転換価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

V 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(ハ) 転換により発行すべき普通株式数

第1種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第1種優先株主が転換請求のために提出した第1種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(ニ) 転換の請求により発行する株式の内容

当社普通株式

(ホ) 転換請求受付場所

名古屋市中区栄三丁目15番33号

中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部

(ヘ) 転換の効力の発生

転換の効力は、転換請求書および第1種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する転換請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第1種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト) 転換後第1回目の配当

第1種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、転換の請求または下記⑩に記載する一斉転換が、4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

⑩ 普通株式への一斉転換

平成31年3月31日までに転換請求のなかった第1種優先株式は、平成31年4月1日（以下「一斉転換日」という。）をもって、第1種優先株式1株の払込金相当額を、普通株式の時価で除して得られる数の当社の普通株式に転換される。上記の時価とは、一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。以下「一斉転換価額」という。）とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、一斉転換価額が下限転換価額を下回る場合には下限転換価額をもって、また、一斉転換価額が上限転換価額を上回る場合には上限転換価額をもって、一斉転換価額とする。ただし、転換価額が一斉転換日までに上記⑨(ロ)(c)により調整された場合には、一斉転換価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

⑪ 優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

⑫ 上記各項は、各種の法令に基づく必要手続の効力発生を条件とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注) 1	—	72,000	—	3,600	△236	—
平成16年7月30日 (注) 2	優先株式 4,000	普通株式 72,000 優先株式 4,000	1,000	4,600	1,000	1,000

(注) 1 欠損填補による取崩

2 第三者割当の方式による優先株式発行増資

発行価格 500円

資本組入額 250円

割当先 三菱信託銀行株式会社

3 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を615百万円減少し欠損填補することを決議している。

(4) 【所有者別状況】

①普通株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	46	52	108	25	3	9,129	9,363	—
所有株式数 (単元)	—	24,378	2,482	7,455	1,555	4	35,810	71,684	316,000
所有株式数 の割合(%)	—	34.01	3.46	10.40	2.17	0.01	49.96	100.00	—

(注) 1 自己株式40,884株は「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に884株含めて記載している。
なお、自己株式40,884株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も40,884株である。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が104単元含まれている。

②第1種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	4,000	—	—	—	—	—	4,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

①普通株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
合名会社河合社団	静岡県浜松市山手町1番25号	4,778	6.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,705	5.14
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,549	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,750	3.81
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	2,700	3.75
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,250	3.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1丁目10番地	2,040	2.83
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,874	2.60
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市寺島町200番地	1,813	2.51
カワイ従業員持株会	静岡県浜松市寺島町200番地	1,215	1.68
計	—	26,674	37.04

(注) 三菱信託銀行株式会社には、上記の他に名義書換失念株式5千株がある。

②優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,000	100.00
計	—	4,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 4,000,000	—	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載している。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,644,000	71,644	—
単元未満株式	普通株式 316,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,644	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に884株当社保有株式が含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が104,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数104個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市寺島町200番地	40,000	—	40,000	0.0
計	—	40,000	—	40,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式等に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針としている。

しかしながら当期については、現状の内部留保状況ならびに財務状況に鑑み、前期に引続き無配とする。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	220	184	136	269	217
最低(円)	120	71	52	113	130

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	181	170	168	172	190	217
最低(円)	140	140	143	152	163	182

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼 社長執行役員	楽器事業 本部長	河 合 弘 隆	昭和22年 6 月 27 日生	昭和49年 1 月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和51年 1 月 当社入社 昭和53年 6 月 ピアノ事業部長 昭和54年 8 月 取締役就任 昭和56年 9 月 生産本部長 昭和58年 8 月 常務取締役就任 昭和60年 8 月 代表取締役専務就任 昭和62年 6 月 代表取締役副社長就任 平成元年10月 代表取締役社長就任 平成 8 年 4 月 財団法人サウンド技術振興財団理事 長就任(現任) 平成16年 4 月 楽器事業本部長(現任) 平成17年 6 月 代表取締役社長兼社長執行役員就 任(現任)	342
取締役 兼 副社長執行 役員		山 本 將 夫	昭和14年10月26日生	昭和37年 4 月 当社入社 昭和63年 8 月 カワイアメリカマニュファクチュ アリングInc. 代表取締役社長就任 平成元年 6 月 取締役就任 平成 6 年 8 月 海外事業本部長 平成 8 年 5 月 カワイオーストラリアPTY. Ltd. 代 表取締役会長就任(現任) 平成 8 年 6 月 カワイアメリカコーポレーション 代表取締役社長就任(現任) 平成 8 年 7 月 カワイヨーロッパGmbH. 代表取締 役社長就任(現任) 平成11年 6 月 常務取締役就任 平成16年 4 月 専務取締役就任 平成17年 6 月 取締役兼副社長執行役員就任(現 任)	58
取締役 兼 専務執行役員		中 嶋 弘 明	昭和22年 8 月 15 日生	昭和45年 4 月 三菱信託銀行株式会社入社 平成10年 6 月 同社取締役就任 平成12年 6 月 同社監査役就任 平成15年 4 月 当社顧問就任 平成15年 6 月 専務取締役就任 平成17年 6 月 取締役兼専務執行役員就任(現任)	5
取締役 兼 常務執行役員	経営企画部長	笠 原 裕	昭和22年 7 月 1 日生	昭和46年 5 月 当社入社 昭和62年 9 月 カワイヨーロッパGmbH. 支配人 平成13年 2 月 直営事業本部音教担当部長 平成14年12月 総合企画部長 平成16年 4 月 経営企画部長(現任) 平成16年 6 月 取締役就任 平成17年 6 月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	15
取締役 兼 常務執行役員	財務部長	嶋 岡 伸 治	昭和23年10月 5 日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成10年 5 月 管理本部次長 平成14年12月 経理部次長 平成15年 6 月 財務部長(現任) 平成15年 6 月 経理部副部長 平成16年 6 月 取締役就任 平成17年 6 月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 兼 上席執行役員	総務人事部長	石 田 敏 雄	昭和21年5月6日生	昭和44年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 ピアノ事業本部長 執行役員就任 生産本部副本部長 楽器事業本部生産統括部長 取締役兼上席執行役員就任(現任) 総務人事部長(現任)	30
取締役 兼 上席執行役員	推進事業 本部長	河 崎 哲 男	昭和22年4月16日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 カワイ精密金属株式会社代表取締 役社長(現任) 金属事業部長 執行役員就任 推進事業本部長(現任) 取締役兼上席執行役員就任(現任)	7
常勤監査役		志 賀 勝	昭和14年1月13日生	昭和36年4月 平成元年6月 平成3年12月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 取締役就任 中央研究センター所長 常務取締役就任 取締役辞任 カワイ精密金属株式会社取締役会 長就任 監査役就任(現任)	54
常勤監査役		立 花 正 尚	昭和18年11月14日生	昭和41年4月 平成11年5月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年6月	当社入社 中部支社長 関東支社長 執行役員就任 カワイ音楽振興会専務理事 監査役就任(現任)	5
監査役		田 畑 知 久	昭和31年8月28日生	昭和63年10月 平成3年3月 平成3年4月 平成3年4月 平成15年6月	司法試験合格 司法研修所卒業 弁護士登録 田畑知久法律事務所開設 監査役就任(現任)	2
監査役		都 築 知 也	昭和14年12月25日生	昭和35年3月 平成7年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成10年9月 平成16年6月	国税庁税務講習所名古屋支所卒業 熱海税務署長 名古屋国税局査察部次長 浜松西税務署長 退官 税理士開業 監査役就任(現任)	—
計						528

- (注) 1. 監査役田畑知久、都築知也は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
2. 当社では指揮命令の統一による業務執行の明確化と迅速化を目的として執行役員制度を導入している。上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が11名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりである。

執行役員の地位	氏名	職名
上席執行役員	安 部 敏 弘	楽器事業本部副本部長兼同生産統括部長
上席執行役員	中 山 誠 一 郎	楽器事業本部国内営業統括部長
上席執行役員	小 倉 克 夫	楽器事業本部海外統括部長
執行役員	金 子 光 男	楽器事業本部アジア政策部長
執行役員	斉 藤 修 三	楽器事業本部関東支社長
執行役員	木 上 孝	楽器事業本部関西支社長
執行役員	石 田 宗 雄	楽器事業本部ピアノ事業部長
執行役員	江 部 博	楽器事業本部調律サービス室長
執行役員	仲 野 啓 二	体育事業部長
執行役員	小 栗 寛	㈱カワイビジネスソフトウェア代表取締役社長
執行役員	村 上 二 郎	楽器事業本部電子楽器事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

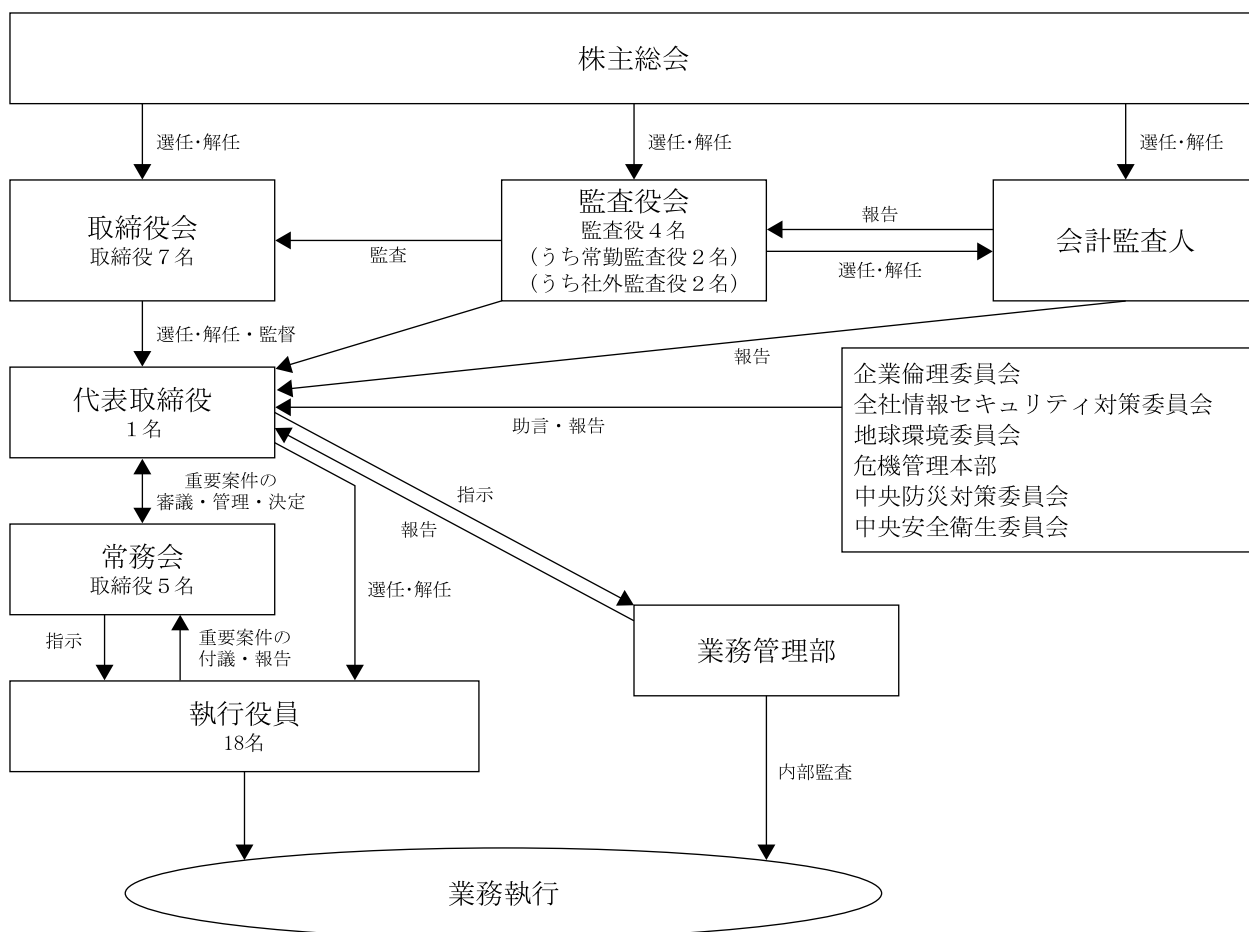
当社は、継続的に企業価値を高めていくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題としてとらえており、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、取引先、地域社会、従業員等の当社を取り巻く様々なステークホルダーから信頼を勝ち得ることを目指す経営姿勢が重要であると考えている。その実現に向け、当社では株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、経営体制の改革、内部統制の整備等の様々な方策を実現させるとともに、タイムリーな情報開示により公正で透明性の高い経営体制の実現を目指している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、現在、社内監査役2名（前期2名）、社外監査役2名（前期2名うち1名は社内出身者）の体制とし経営の透明性を図っている。なお、社外監査役の専従スタッフは配置していないが、秘書室および各部門の担当者がサポートしている。また、取締役は7名（内代表取締役1名）であり、社外取締役はいない。又、平成14年より執行役員制度を導入している。

②会社の機関・内部統制に関する図表



③会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング、指導などの機能を担っている。

さらに、取締役会の監督機能の強化および代表取締役による機動的な業務執行を目指し、意思決定の迅速性を高めるため平成14年4月より執行役員制度を導入しており、18名の執行役員が業務執行を分担している。平成17年6月29日開催の第78期定時株主総会以降においては取締役の役割と執行役員の役割の区別をさらに明確化した上で、取締役の機能と執行役員制度の強化を図り、全社的課題への対応力および業務執行における指揮命令システムの充実に努めている。

当社は、業務執行の方針および計画の審議、管理、決定機関として原則毎週1回、常務会を開催している。常務会は、取締役社長以下の取締役5名を構成メンバーとしている。

法律問題については、総務人事部内に法務担当を配置し、分野ごとに恒常的に複数の法律事務所と顧問契約を締結した上で、適法性の確保に努めている。

経営会議体として全社的課題を審議するステアリング・コミッティ（取締役及び監査役で構成）、執行役員の業務執行状況を確認し、戦略課題を全社的見地で審議する全社戦略会議（取締役及び執行役員で構成）、事業分野別・機能別の部門戦略の推進状況を検討する各種戦略会議等を平成16年5月に新設して戦略モニタリング、コントロール機能の強化を図った。

企業倫理委員会においては、企業倫理ホットラインからの案件への対応、理解度チェックシートによる従業員への周知啓蒙活動を推進したほか、業務委託者（音楽教室、体育教室の講師）に対する企業倫理関連規程の整備を進めた。

また、平成17年4月より施行された個人情報保護法への対応として全社情報セキュリティ対策委員会を編成して、電子情報を中心としたセキュリティ確保への対応を進めたほか、同法に則った組織、規程類の整備を進めた。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査部門として業務管理部（7名）を設置し、当部で作成した監査計画に基づき、当社グループの業務活動全般に関して、業務執行が適法、適正かつ合理的に行なわれているかどうかを監査するとともに、会社資源の活用状況、法令・社内規程の遵守状況についての監査を行なっている。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査の実施に努めている。また、当部は監査役および会計監査人との連携を密にし、情報の共有による監査効率と監査レベルの向上に努めている。

監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い監査機能の充実に努めている。

会計監査人との連携については、定期的に情報交換を行い、監査状況の説明、報告を聴取している。

⑤会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を明治監査法人に依頼しているが、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っている。

業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士 (提出会社に係る継続監査年数)

代表社員	業務執行社員	伊藤 昴弘	(14年)
代表社員	業務執行社員	鈴木 康二	(11年)
代表社員	業務執行社員	笹山 淳	(ー)
- ・所属する監査法人
 - 明治監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成 (連結子会社を含む)

公認会計士	……	2名	会計士補	……	9名
その他の補助者	…	1名			

⑥社外監査役との関係

当社の社外監査役の田畑知久氏は弁護士であり、また同じく社外監査役の都築知也氏は税理士である。両氏と当社との間の取引関係、利害関係等はないが、両氏とも当社役員持株会を通じ当社の発行する株式を購入しており、田畑氏は2,000株を保有し、都築氏については購入期間が短いため単元株に達していない。

(2) リスク管理体制の内容

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴うリスクを未然に防止し、またリスクが顕在化した場合には、社会的、経営的な影響を最小限にとどめるため、職制により組織的に対応するものから必要に応じグループ全体を対象とした委員会等を設置するなど、機動的な対応に努めている。

主なリスク管理に関する委員会等は、次のとおりである。

(企業倫理委員会)

当社は、コンプライアンス経営を推進するため、法令遵守に加え社会的な規範をも包含したコンプライアンス要綱(カワイ倫理規範、倫理行動規準を含む)を制定するとともに、外部有識者(弁護士)を加えた企業倫理委員会を設置している。また、企業倫理に関する統括部門である企業倫理室を主体に、企業倫理ホットラインの運営と従業員への教育、啓蒙によるコンプライアンス意識の向上に努めている。

(全社情報セキュリティ対策委員会)

当社グループにおける個人情報を含めた機密情報のセキュリティ確保、適正な情報管理体制の構築、情報漏洩等の事故防止対策を推進するため、個人情報担当役員および情報セキュリティ担当役員を任命するとともに、全社情報セキュリティ対策委員会を設置している。

全社情報セキュリティ対策委員会では、ハード、ソフト両面から、規程の制定を含む様々な対策を実施している。

(地球環境委員会)

当社は、地球環境委員会を設置し、地球環境の保全に積極的に取り組んでいる。

地球環境委員会では、地球環境憲章を制定し、環境に関する法令の遵守はもとより、環境保全目標の設定により環境汚染によるリスク軽減に努めている。

(危機管理本部)

突発的な事件、事故、災害等の対応および海外駐在員ならびに海外出張者のリスク管理を行なうために危機管理本部を設置している。

(中央防災対策委員会)

当社グループにおける火災、風水害、その他の災害の予防対策確立および災害発生時の被害を最小限に止めるための諸活動を行なうことを目的として中央防災対策委員会を設置している。

(中央安全衛生委員会)

当社グループの従業員の安全衛生思想の高揚をはかり、災害および疾病を予防するための諸活動を行なうために中央安全衛生委員会を設置している。

(3) 役員報酬の内容

当期における取締役および監査役に支払った報酬、役員退職慰労金の額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	延 9名	52	延 5名	27	延 14名	79
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	23	1名	5	3名	28

(注) 1. 期末日現在の取締役の人員は7名、監査役は4名であり、期中の異動は次の通りである。

就任 取締役2名、監査役1名

退任 取締役2名、監査役1名

2. 別途使用人兼務取締役延3名の使用人給与相当額を15百万円支給している。

(4) 監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

(単位：百万円)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24
上記以外の報酬	—
合計	24

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,308		5,555		
2 受取手形及び売掛金	※1	8,630		7,776		
3 有価証券	※1	89		125		
4 たな卸資産		8,453		7,176		
5 繰延税金資産		322		73		
6 その他		1,430		1,289		
貸倒引当金		△1,062		△1,047		
流動資産合計		23,172	49.7	20,949	50.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び構築物		15,383		14,882		
減価償却累計額		△10,239	5,143	△10,098	4,784	
2 機械装置及び運搬具		10,417		10,070		
減価償却累計額		△8,664	1,752	△8,542	1,528	
3 土地			7,505		6,728	
4 建設仮勘定			23		81	
5 その他		5,119		4,952		
減価償却累計額		△4,368	750	△4,258	693	
有形固定資産合計			15,175		13,816	33.3
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア			166		144	
その他			187		193	
無形固定資産合計			353		338	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,2		1,790		1,364	
2 長期貸付金			8		43	
3 繰延税金資産			3,140		2,577	
4 その他	※1,2		3,437		2,774	
貸倒引当金			△500		△410	
投資その他の資産合計			7,876	16.9	6,348	15.3
固定資産合計			23,405	50.3	20,503	49.5
III 繰延資産						
1 開業費			—		7	
2 社債発行費			4		—	
繰延資産合計			4	0.0	7	0.0
資産合計			46,582	100.0	41,459	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,714		5,355	
2 短期借入金	※1	14,592		10,328	
3 未払金		—		2,488	
4 未払費用		2,472		—	
5 未払法人税等		325		439	
6 未払事業所税		45		43	
7 賞与引当金		1,130		1,070	
8 製品保証引当金		75		82	
9 その他		2,692		2,235	
流動負債合計		26,049	55.9	22,042	53.2
II 固定負債					
1 社債	※1	160		—	
2 長期借入金	※1	7,470		4,999	
3 繰延税金負債		2		2	
4 退職給付引当金		7,604		7,091	
5 事業構造改革引当金		806		464	
6 その他		2,318		1,584	
固定負債合計		18,362	39.4	14,142	34.1
負債合計		44,412	95.3	36,184	87.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	236	0.5	1,000	2.4
III 利益剰余金		△1,578	△3.4	△119	△0.2
IV その他有価証券評価差額金		313	0.7	250	0.6
V 為替換算調整勘定		△398	△0.9	△451	△1.1
VI 自己株式	※6	△2	△0.0	△4	△0.0
資本合計		2,170	4.7	5,275	12.7
負債及び資本合計		46,582	100.0	41,459	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			69,283	100.0	68,376	100.0
II 売上原価	※3		50,702	73.2	50,602	74.0
売上総利益			18,581	26.8	17,773	26.0
III 延払販売未実現利益						
1 延払販売未実現利益繰入		1			1	
2 延払販売未実現利益戻入		5	△4		3	△2
差引売上総利益			18,585	26.8	17,776	26.0
IV 販売費及び一般管理費	※3					
1 運賃保管料		2,261			2,133	
2 広告宣伝費		604			578	
3 貸倒引当金繰入額		224			90	
4 給与手当及び賞与		6,536			6,270	
5 賞与引当金繰入額		470			429	
6 退職給付引当金繰入額		264			206	
7 法定福利費		1,071			959	
8 減価償却費		233			199	
9 賃借料		695			683	
10 旅費交通費		553			499	
11 その他		3,918	16,835	24.3	3,560	15,611
営業利益			1,749	2.5	2,164	3.2
V 営業外収益						
1 受取利息		38			16	
2 固定資産賃貸料		58			59	
3 持分法による投資利益		66			12	
4 その他		191	355	0.5	173	262
営業外費用						
1 支払利息		593			535	
2 手形売却損		14			13	
3 売上割引		33			35	
4 たな卸資産廃棄損		61			58	
5 為替差損		572			18	
6 その他		115	1,391	2.0	157	818
経常利益			714	1.0	1,607	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別利益					
1 土地売却益		—		547	
2 投資有価証券売却益		507		736	
3 事業整理損失引当金 戻入益		44		—	
4 貸倒引当金戻入額		—		31	
5 厚生年金基金清算還付金		184		—	
6 その他		49	785	18	1,334
			1.1		2.0
VIII 特別損失					
1 固定資産除却損	※1	77		55	
2 土地売却損		181		342	
3 固定資産売却損	※2	0		0	
4 投資有価証券売却損		0		5	
5 投資有価証券評価損		0		3	
6 特別退職金		33		28	
7 特別退職加算金		380		—	
8 レジヤール施設入会金償却		—		7	
9 工場移転損失		302		—	
10 事業構造改革費用		1,069		—	
11 貸倒引当金繰入額		304		9	
12 その他		28	2,379	14	468
			3.4		0.7
税金等調整前 当期純利益		—	—	2,473	3.6
税金等調整前 当期純損失		880	△1.3	—	—
法人税、住民税 及び事業税		413		469	
法人税等調整額		5,783	6,196	780	1,249
			8.9		1.8
当期純利益		—	—	1,223	1.8
当期純損失		7,077	△10.2	—	—

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		236		236
II	資本剰余金増加高				
1	増資による新株の発行		—		1,000
III	資本剰余金減少高				
1	欠損填補による 資本準備金取崩額		—		236
IV	資本剰余金期末残高		236		1,000
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		5,918		△1,578
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	—		1,223	
2	持分法適用会社減少に 伴う増加高	10		—	
3	資本準備金取崩に伴う 利益剰余金増加高	—	10	236	1,460
III	利益剰余金減少高				
1	当期純損失	7,077		—	
2	連結子会社減少に伴う 減少高	429		—	
3	持分法適用会社減少に 伴う減少高	—	7,507	1	1
IV	利益剰余金期末残高		△1,578		△119

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△880	2,473
減価償却費		1,144	1,032
長期前払費用の償却額		48	19
貸倒引当金の増減額(減少:△)		228	△82
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△735	△513
事業構造改革引当金の増減額(減少:△)		806	△342
受取利息及び受取配当金		△55	△29
支払利息		593	535
持分法による投資利益		△66	△12
土地売却損益(売却益:△)		181	△205
有形固定資産除却損		77	55
投資有価証券売却損益(売却益:△)		△507	△730
投資有価証券等の評価損		0	3
レジャー施設入会金償却		—	7
売上債権の増減額(増加:△)		1,142	649
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,678	1,251
仕入債務の増減額(減少:△)		△581	744
割賦手数料繰延利益の増減額(減少:△)		△26	—
特別退職金		33	28
特別退職加算金		380	—
その他		191	335
小計		3,652	5,221
特別退職金の支払額		△33	△28
法人税等の支払額		△524	△448
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,094	4,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:△)		720	△289
有価証券の売却による収入		24	99
有形固定資産の取得による支出		△1,269	△722
有形(無形)固定資産の売却による収入		585	1,151
投資有価証券の取得による支出		△22	△53
投資有価証券の売却による収入		812	1,000
利息及び配当金の受取額		57	29
長期前払費用の増減額(増加:△)		△31	△11
その他		△442	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		433	1,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△3,649	△4,011
長期借入れによる収入		7,041	1,734
長期借入金の返済による支出		△4,259	△4,670
社債の償還による支出		—	△162
株式発行による調達		—	1,970
利息の支払額		△591	△525
その他		△24	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,482	△6,367

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		665	△8
V 現金及び現金同等物の増減額(減少額: △)		2,711	△72
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,894	4,597
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		△8	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,597	4,525

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において2,715百万円、当連結会計年度において7,077百万円の当期純損失を計上した。その結果、利益剰余金がマイナス1,578百万円になっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社グループは平成16年3月30日に新中期経営計画を発表したが、この新中期経営計画の実行により、利益ある持続した成長に向けた経営基盤の構築を目指し、当該状況を解消すべくグループを挙げて邁進していく所存である。また、資本充実のために、割当先を三菱信託銀行株式会社とする優先株式発行の取締役会決議を平成16年6月29日に行っている。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においても、利益剰余金がマイナス119百万円となっており、前期から引き続き、資本の欠損の状態である。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社グループは平成16年3月30日に新中期経営計画を発表し、この新中期経営計画の実行により成長に向けた経営基盤の構築を目指し、当該状況を解消すべくグループを挙げて邁進しており、ほぼ計画通りの進捗を果たしている。また、資本の充実のため平成16年7月30日に三菱信託銀行株式会社を割当先とする第1種優先株式の発行を行っている。さらに、平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金を欠損の填補に充て、連結財務諸表における利益剰余金のマイナスは解消している。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映していない。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 28社 連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」(9頁)参照。 前連結会計年度において連結子会社であったジャパンレジャー開発(株)は経営権譲渡により連結子会社でなくなったため連結の範囲から除いている。 また、カワイドイチェランド GmbH. についてはカワイヨーロッパ GmbH. への吸収合併により連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)カワイ旅行センター、カワイアジアPTE Ltd.、カワイUK Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 24社 連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」参照。 河合楽器(寧波)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。 (株)カワイ情報サービスは(株)カワイコスモスを吸収合併し、(株)カワイコスモスへ社名変更を行っている。 (株)ビーピーシー・ジャパンと(株)ピアノリサイクルは(株)河合楽器サービス・センターへの吸収合併により連結子会社から除外している。 (株)河合楽器サービス・センターと(株)ケーシーピーは(株)河合楽器製作所への吸収合併により連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)カワイ旅行センター、カワイアジアPTE Ltd.、カワイUK Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。 (イ)持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイアジアPTE Ltd.、カワイUK Ltd. 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった三木の里グリーンサービス(株)は親会社であるジャパンレジャー開発(株)の経営権譲渡により持分法適用会社から除外している。 (ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。 (イ)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイアジアPTE Ltd.、カワイUK Ltd. 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった(株)カワイ音楽企画及び(株)サウンドシテイ・カワイについては清算等により持分法適用会社から除外している。 (ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ハ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。 また、債務超過に陥った持分法適用会社の債務超過額については、当該会社に対する債権を減額している。	(ハ) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、並びにカワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、河合貿易(上海)有限公司の在外連結子会社9社の決算日は12月31日である。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、並びにカワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司の在外連結子会社10社の決算日は12月31日である。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ②時価のないもの 総平均法に基づく原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法 なお、在外連結子会社は低価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 但し、提出会社の賃貸設備及び在外連結子会社は定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 償還期限までの期間で均等償却している。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期負担すべき額を計上している。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>②開業費 海外の連結子会社は、営業開始時に一括費用処理することとしている。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 将来的な製品保証対応に備えてピアノ及び電子楽器の保証費用見積額を計上している。</p> <p>③賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、カワイアメリカコーポレーションは従業員退職年金制度である。</p> <p>④事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。 金利スワップ取引については特例処理によっている。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤事業構造改革引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理は税抜方式による。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(チ) 同左</p>
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。但し、連結調整勘定の当期計上分はない。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「流動負債」の「未払費用」は、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していたが、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたので区分掲記している。なお、前連結会計年度の「未払費用」の金額は2,406百万円である。	(連結貸借対照表関係) _____ 「流動負債」の「未払金」は、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していたが、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたので区分掲記している。なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は820百万円である。 前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「未払費用」(当連結会計年度は716百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となった為、「その他」に含めて表示している。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割108百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,508百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記に譲渡した債権について保証を行っている。 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・ コンシューマー・ファイナンス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> </table> <p>また下記取引先等の金融機関からの借入金827百万円について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北陸鋳物協業組合</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 17件</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式72,000,000株である。</p> <p>※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式28,229株である。</p> <p>7 当社及び連結子会社(カワイ精密金属株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> </table>	売掛金	74百万円	有価証券	49百万円	有形固定資産	9,018百万円	投資その他の資産	986百万円	短期借入金	4,919百万円	社債及び長期借入金	7,508百万円	投資有価証券(株式)	414百万円	その他(出資金)	82百万円	1,589百万円	北陸鋳物協業組合	148百万円	その他 17件	679百万円	受取手形割引高	1百万円	輸出手形割引高	1百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,607百万円	借入実行残高	3,235百万円	差引額	1,372百万円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,953百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記に譲渡した債権について保証を行っている。 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・ コンシューマー・ファイナンス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> </table> <p>また下記取引先等の金融機関からの借入金400百万円について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北陸鋳物協業組合</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 6件</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式72,000,000株及び第1種優先株式4,000,000株である。</p> <p>※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式40,884株である。</p> <p>7 当社及び連結子会社(カワイ精密金属株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> </table>	売掛金	20百万円	有価証券	125百万円	有形固定資産	8,689百万円	投資その他の資産	645百万円	短期借入金	3,706百万円	長期借入金	4,953百万円	投資有価証券(株式)	360百万円	830百万円	北陸鋳物協業組合	52百万円	その他 6件	348百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,610百万円	借入実行残高	1,497百万円	差引額	1,113百万円
売掛金	74百万円																																																								
有価証券	49百万円																																																								
有形固定資産	9,018百万円																																																								
投資その他の資産	986百万円																																																								
短期借入金	4,919百万円																																																								
社債及び長期借入金	7,508百万円																																																								
投資有価証券(株式)	414百万円																																																								
その他(出資金)	82百万円																																																								
1,589百万円																																																									
北陸鋳物協業組合	148百万円																																																								
その他 17件	679百万円																																																								
受取手形割引高	1百万円																																																								
輸出手形割引高	1百万円																																																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,607百万円																																																								
借入実行残高	3,235百万円																																																								
差引額	1,372百万円																																																								
売掛金	20百万円																																																								
有価証券	125百万円																																																								
有形固定資産	8,689百万円																																																								
投資その他の資産	645百万円																																																								
短期借入金	3,706百万円																																																								
長期借入金	4,953百万円																																																								
投資有価証券(株式)	360百万円																																																								
830百万円																																																									
北陸鋳物協業組合	52百万円																																																								
その他 6件	348百万円																																																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,610百万円																																																								
借入実行残高	1,497百万円																																																								
差引額	1,113百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物及び構築物除却損 43百万円 機械装置及び運搬具除却損 20百万円 その他の資産除却損 13百万円 <hr/> 計 77百万円	※1 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物及び構築物除却損 33百万円 機械装置及び運搬具除却損 14百万円 その他の資産除却損 7百万円 <hr/> 計 55百万円
※2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。 その他の資産売却損 0百万円 <hr/> 計 0百万円	※2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 その他の資産売却損 0百万円 <hr/> 計 0百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 850百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 783百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 5,308 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 710 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,597 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 5,555 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,030 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,525 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,620</td> <td style="text-align: center;">1,960</td> <td style="text-align: center;">1,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,620	1,960	1,659	1年内	604百万円	1年超	1,099百万円	合計	1,704百万円	支払リース料	776百万円	減価償却費相当額	726百万円	支払利息相当額	44百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産の「その他」	93	77	15	1年内	13百万円	1年超	4百万円	合計	18百万円	受取リース料	19百万円	減価償却費	16百万円	受取利息相当額	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,051</td> <td style="text-align: center;">1,902</td> <td style="text-align: center;">1,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,051	1,902	1,149	1年内	488百万円	1年超	704百万円	合計	1,193百万円	支払リース料	651百万円	減価償却費相当額	604百万円	支払利息相当額	39百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産の「その他」	25	22	3	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	受取リース料	6百万円	減価償却費	5百万円	受取利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
有形固定資産の「その他」	3,620	1,960	1,659																																																																														
1年内	604百万円																																																																																
1年超	1,099百万円																																																																																
合計	1,704百万円																																																																																
支払リース料	776百万円																																																																																
減価償却費相当額	726百万円																																																																																
支払利息相当額	44百万円																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
有形固定資産の「その他」	93	77	15																																																																														
1年内	13百万円																																																																																
1年超	4百万円																																																																																
合計	18百万円																																																																																
受取リース料	19百万円																																																																																
減価償却費	16百万円																																																																																
受取利息相当額	1百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
有形固定資産の「その他」	3,051	1,902	1,149																																																																														
1年内	488百万円																																																																																
1年超	704百万円																																																																																
合計	1,193百万円																																																																																
支払リース料	651百万円																																																																																
減価償却費相当額	604百万円																																																																																
支払利息相当額	39百万円																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
有形固定資産の「その他」	25	22	3																																																																														
1年内	1百万円																																																																																
1年超	2百万円																																																																																
合計	3百万円																																																																																
受取リース料	6百万円																																																																																
減価償却費	5百万円																																																																																
受取利息相当額	0百万円																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	69	71	1
② 社債	—	—	—
③ その他	305	308	3
小計	374	379	4
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	5	4	△0
小計	5	4	△0
合計	379	384	4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	254	704	449
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	254	704	449
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15	13	△1
小計	15	13	△1
合計	270	718	447

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
815	507	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	368百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	69	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	20	290	—	—
② その他	—	13	—	—
合計	89	303	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	340	343	3
小計	340	343	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	340	343	3

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	205	621	416
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	205	621	416
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	205	621	416

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,011	736	5

4 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	166百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	125	215	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	125	215	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当社グループでは通常の営業の過程において、外国為替レート及び金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用する方針をとっており、製品の海外販売から発生する外貨建債権の為替変動リスクの回避を目的として、外貨建取引見込額の範囲内で為替予約取引を利用している。また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識している。

取引については、製品の海外販売に伴う為替予約取引は当社の海外事業本部と財務部が協議の上、海外事業本部が実行し、取引結果はその都度海外事業本部から財務部に報告されており、金利スワップ取引は財務部に集中させ、その執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁者の承認を得た上で行っている。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当社グループでは通常の営業の過程において、外国為替レート及び金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用する方針をとっており、製品の海外販売から発生する外貨建債権の為替変動リスクの回避を目的として、外貨建取引見込額の範囲内で為替予約取引を利用している。また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。

- ① ヘッジ会計の方法
外貨建債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。
金利スワップ取引については特例処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象 外貨建債権、借入金
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化を図るものである。金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識している。

取引については、製品の海外販売に伴う為替予約取引は当社の海外統括部と財務部が協議の上、海外統括部が実行し、取引結果はその都度海外統括部から財務部に報告されており、金利スワップ取引は財務部に集中させ、その執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁者の承認を得た上で行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、当連結会計年度については、開示すべき事項はない。	同左

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<ol style="list-style-type: none">1 時価の算定方式 契約締結取引金融機関から提示された価格によっている。2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、当連結会計年度については、開示すべき事項はない。	<ol style="list-style-type: none">1 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、当連結会計年度については、開示すべき事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として当社及び国内連結会社は、退職一時金制度を設けている。なお、一部の国内連結子会社については適格退職年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算に基づく退職給付債務の対象とされない割増退職金及び選択定年制度による特別慰労金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△8,168	△7,572
ロ 年金資産(百万円)	101	115
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△8,067	△7,457
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	462	365
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	△7,604	△7,091
ヘ 退職給付引当金(ホ)(百万円)	△7,604	△7,091

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	336	324
ロ 利息費用(百万円)	181	162
ハ 期待運用収益(百万円)	△1	△2
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	88	79
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	605	564

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職慰労金33百万円及び特別退職加算金380百万円を特別損失として計上している。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職慰労金28百万円を特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月 31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,480百万円	2,341百万円
固定資産未実現利益	838	353
貸倒引当金損金算入限度超過額	1	—
たな卸資産未実現利益	9	—
賞与引当金損金算入限度超過額	163	42
繰越欠損金	5	—
その他	95	86
繰延税金資産合計	3,594	2,824
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△134	△165
その他	△0	△10
繰延税金負債合計	△134	△176
繰延税金資産の純額	3,460	2,647

(注) 1 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産対象額から控除した税金相当額(評価性引当額)

	前連結会計年度 (平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月 31日)
	9,461百万円	9,355百万円

(注) 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月 31日)
流動資産－繰延税金資産	322百万円	73百万円
固定資産－繰延税金資産	3,140	2,577
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△2	△2

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
当期は法定実効税率△39.5% (当期純損失につき△)に対し、 税効果会計適用後の法人税等の 負担率は△703.7%となってい る。差異の割合が異常値になっ ており、主な原因は未認識一時 差異の割合が727.1%であった こと等である。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期末認識 一時差異</td> <td style="text-align: right;">△20.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社 税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		当期末認識 一時差異	△20.7	評価性引当額	16.2	住民税均等割等	7.9	海外子会社 税率差異	1.8	その他	5.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.3
法定実効税率	39.8%																
(調整)																	
当期末認識 一時差異	△20.7																
評価性引当額	16.2																
住民税均等割等	7.9																
海外子会社 税率差異	1.8																
その他	5.4																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.3																

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成16年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、流動資産の繰延税金資産及び流動負債の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の41.12%から39.75%に、また法人住民税の法人税割の超過税率の決定により、固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の39.54%から39.75%に変更になっている。この法定実効税率の変更による影響は軽微である。

当連結会計年度 (平成17年3月31日)

記載すべき事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,412	20,550	6,942	5,374	2,004	69,283	—	69,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	35	660	512	1,233	(1,233)	—
計	34,437	20,550	6,977	6,034	2,517	70,517	(1,233)	69,283
営業費用	33,596	19,891	6,731	6,008	2,637	68,865	(1,330)	67,534
営業利益(△営業損失)	841	658	245	25	△119	1,652	97	1,749
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	27,492	6,814	4,659	1,959	1,835	42,761	3,821	46,582
減価償却費	668	100	178	44	184	1,175	16	1,192
資本的支出	609	116	97	60	452	1,336	41	1,378

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,990	19,970	8,109	5,387	1,917	68,376	—	68,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	0	577	553	1,150	(1,150)	—
計	33,009	19,970	8,110	5,965	2,471	69,526	(1,150)	68,376
営業費用	31,778	19,227	7,920	5,978	2,551	67,455	(1,243)	66,211
営業利益(△営業損失)	1,230	743	189	△12	△79	2,070	93	2,164
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	22,658	6,839	5,669	1,824	1,022	38,015	3,444	41,459
減価償却費	569	105	194	38	130	1,037	14	1,052
資本的支出	267	282	118	6	37	712	58	770

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分した。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子機器部品用材料、自動車部品用材料、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・修理及びソフトの販売、情報処理事務サービス
その他の事業	金融関連事業、環境清掃用品、保険代理店事業、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度14百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度5,684百万円、当連結会計年度5,223百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,261	9,110	1,690	1,221	69,283	—	69,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,213	240	25	916	7,396	(7,396)	—
計	63,474	9,350	1,716	2,137	76,680	(7,396)	69,283
営業費用	62,305	8,984	1,652	2,000	74,942	(7,408)	67,534
営業利益	1,169	366	63	137	1,737	12	1,749
II 資産	37,332	6,648	1,795	996	46,773	(190)	46,582

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,854	8,236	1,719	1,565	68,376	—	68,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,097	328	26	971	7,423	(7,423)	—
計	62,951	8,565	1,746	2,536	75,800	(7,423)	68,376
営業費用	61,513	8,143	1,596	2,374	73,629	(7,417)	66,211
営業利益	1,437	421	149	161	2,170	(6)	2,164
II 資産	33,781	4,807	1,650	1,377	41,618	(158)	41,459

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 ……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ……………ドイツ

(3) その他……………オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度14百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,684百万円、当連結会計年度5,223百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,284	5,824	17,109
II 連結売上高(百万円)	—	—	69,283
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	8.4	24.7

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,857	6,296	17,153
II 連結売上高(百万円)	—	—	68,376
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	9.2	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……アメリカ、カナダ

(2) その他 ……欧州、東南アジア、オーストラリア、中国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	取引条件 ないし 取引条件の 決定方法等
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	河合弘隆	—	—	当社代表取締役社長 (財)サウンド技術振興 財団理事長	直接 0.5	—	—	事務所の賃貸	0	—	—	近隣の家賃を参考にして同等の価格によっている。

- (注) 1 上記取引はいわゆる第三者のための取引である。
2 取引金額には消費税等は含まれていない。

II 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	取引条件 ないし 取引条件の 決定方法等
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	河合弘隆	—	—	当社代表取締役社長 (財)サウンド技術振興 財団理事長	直接 0.5	—	—	事務所の賃貸	0	—	—	近隣の家賃を参考にして同等の価格によっている。

- (注) 1 上記取引はいわゆる第三者のための取引である。
2 取引金額には消費税等は含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	30円16銭	1株当たり純資産額	45円52銭
1株当たり当期純損失金額	98円33銭	1株当たり当期純利益金額	17円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期は純損失であり、かつ希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△7,077	1,223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△7,077	1,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,976	71,965
(2) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要 な内訳 転換予約権 (千株)	—	9,451
普通株式増加数 (千株)	—	9,451

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

平成16年6月29日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行を決議した。

第1種優先株式の発行要領(抜粋)は次のとおりである。なお、第1種優先株式の発行に関する臨時報告書を平成16年6月29日に提出している。

(1) 株式の種類及び名称	株式会社河合楽器製作所第1種優先株式
(2) 発行数	第1種優先株式 4,000,000株
(3) 発行価額	1株につき500円
(4) 資本組入額	1株につき250円
(5) 発行価額の総額	2,000,000,000円
(6) 資本組入額の総額	1,000,000,000円
(7) 発行方法	第三者割当の方法により、三菱信託銀行株式会社に 4,000,000株割当てする。
(8) 払込期日	平成16年7月29日

(当連結会計年度)

(固定資産の売却)

「第3 設備の状況」に記載のとおり、野球場(グラウンド)跡地を平成17年6月15日に売却した。この売却に伴う土地売却益(連結542百万円)は平成18年3月期において特別利益に計上する。更に、新居工場跡地の売却が平成17年7月15日に予定されており、この売却に伴う土地売却益(連結300百万円)は平成18年3月期において特別利益に計上する予定である。

(関係会社の合併)

現在推進中の「新中期経営計画」に基づき、資本集約化及び効率化を目的に、当社の連結子会社である株式会社カワイ流通サービスと株式会社カワイコスモスを平成17年4月1日に当社に吸収合併した。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
カワイアメリカ マニュファクチュ アリングInc. (在外連結子会社)	ノースカロ ライナ州産 業債	昭和64年 1月1日	160 (1,500千US\$)	— (—)	年3.45	土地 建物	平成21年 1月25日	米ドル建 社債

- (注) 1 平成11年1月26日付で、償還期限の延長が行われている。
2 平成16年1月2日付で、全額繰上償還している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,954	7,154	3.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,637	3,173	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,470	4,999	2.4	平成18年4月1日～ 平成22年1月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	22,062	15,327	—	—

- (注) 1 平均利率は、期末時の利率及び額を加重平均して算出している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,364	1,954	520	160

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,651,105		3,799,309	
2 受取手形	※3		441,393		427,489	
3 売掛金	※3		4,521,974		4,221,196	
4 有価証券			39,994		—	
5 商品			1,010,496		1,006,451	
6 製品			1,397,011		1,171,193	
7 原材料			289,201		356,486	
8 仕掛品			1,049,763		1,146,394	
9 貯蔵品			35,915		33,748	
10 前渡金	※3		216,632		34,821	
11 前払費用			366,107		334,149	
12 立替金	※3		359,080		418,628	
13 短期貸付金	※3		1,079,289		978,920	
14 未収入金	※3		821,177		1,327,754	
15 その他	※3		143,824		48,884	
貸倒引当金			△213,000		△310,000	
流動資産合計			15,209,969	37.7	14,995,429	39.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,2					
1 建物		10,167,945		10,435,676		
減価償却累計額		△7,092,894	3,075,050	△7,164,474	3,271,202	
2 構築物		1,342,202		1,326,100		
減価償却累計額		△1,086,250	255,952	△1,082,328	243,771	
3 機械及び装置		7,305,483		7,203,374		
減価償却累計額		△6,284,448	1,021,034	△6,262,840	940,533	
4 車両運搬具		38,163		33,894		
減価償却累計額		△34,235	3,928	△31,120	2,774	
5 工具器具備品		3,493,857		3,549,673		
減価償却累計額		△3,130,368	363,488	△3,163,905	385,768	
6 土地			6,263,876		6,374,103	
7 建設仮勘定			22,159		21,310	
有形固定資産合計			11,005,491	27.3	11,239,463	29.3
(2) 無形固定資産						
1 借地権			27,000		27,000	
2 電話加入権			144,750		146,584	
3 ソフトウェア			39,777		55,857	
4 その他			586		7,828	
無形固定資産合計			212,114	0.5	237,270	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	1,034,205		719,934	
2 関係会社株式		6,488,194		5,930,088	
3 出資金		4,328		5,338	
4 関係会社出資金		1,149,938		1,176,692	
5 長期貸付金		5,938		43,079	
6 従業員に対する 長期貸付金		2,286		735	
7 関係会社長期貸付金		4,487,465		2,909,491	
8 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる債 権	※3	168,255		828,679	
9 長期前払費用		55,294		37,003	
10 繰延税金資産		1,754,674		2,034,162	
11 敷金		2,217,003		1,885,671	
12 差入保証金		218,179		196,111	
13 長期性預金		30,000		—	
14 預託保証金		53,880		40,880	
15 その他		37,930		32,040	
貸倒引当金		△758,000		△875,000	
投資損失引当金		△3,067,000		△3,135,000	
投資その他の資産合計		13,882,575	34.4	11,829,910	30.9
固定資産合計		25,100,180	62.3	23,306,643	60.8
資産合計		40,310,150	100.0	38,302,072	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	1,943,517		2,380,892	
2	※3	1,978,379		2,582,053	
3	※1,3	10,667,590		7,562,800	
4	※1	3,296,412		2,966,926	
5	※3	728,455		2,089,866	
6	※3	2,373,941		519,052	
7		142,000		253,500	
8		38,500		35,600	
9		169,920		131,242	
10		274,156		170,329	
11		337,657		337,586	
12		262,490		195,695	
13		697,368		830,765	
14		5,951		3,351	
15		31,853		33,938	
16		15,330		55,603	
17		219		72,464	
		流動負債合計	57.0	20,221,668	52.8
II 固定負債					
1	※1	6,789,907		4,845,284	
2		5,578,327		6,325,438	
3		648,165		416,818	
4		321,415		313,118	
5		1,670,000		962,800	
		固定負債合計	37.2	12,863,459	33.6
		負債合計	94.2	33,085,127	86.4
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1	※9	236,066		1,000,000	
		資本剰余金合計	0.6	1,000,000	2.6
III 利益剰余金					
1		900,000		—	
2				—	
		固定資産圧縮記帳積立金		—	
		別途積立金		—	
3		10,187,199		615,538	
		利益剰余金合計	△4.5	△615,538	△1.6
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
	※5	△2,737	△0.0	△4,713	△0.0
		資本合計	5.8	5,216,945	13.6
		負債・資本合計	100.0	38,302,072	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 商品製品売上高		33,732,842			34,437,359		
2 その他事業収益		20,297,212	54,030,054	100.0	19,901,332	54,338,692	100.0
II 売上原価							
(1) 商品製品売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,396,746			1,010,496		
2 製品期首たな卸高		1,707,067			1,397,011		
3 当期商品仕入高		13,647,213			14,914,916		
4 当期製品製造原価	※4	9,776,341			9,327,462		
5 他勘定より振替高	※1	46,064			114,895		
小計		26,573,434			26,764,783		
6 商品期末たな卸高		1,010,496			1,006,451		
7 製品期末たな卸高		1,397,011			1,171,193		
8 他勘定へ振替高	※2	327,954			245,600		
合計		23,837,971			24,341,537		
(2) その他事業原価		17,160,886	40,998,858	75.9	16,807,273	41,148,810	75.7
売上総利益			13,031,196	24.1		13,189,881	24.3
III 延払販売未実現利益							
1 延払販売未実現利益繰入		1,559			1,363		
2 延払販売未実現利益戻入		5,662	△4,103		3,962	△2,599	
差引売上総利益			13,035,300	24.1		13,192,481	24.3
IV 販売費及び一般管理費	※4						
1 荷造運賃保管料		1,889,309			1,822,365		
2 販売手数料		286,407			196,450		
3 支払割賦手数料		65,238			43,545		
4 支払調律修理料		196,890			234,140		
5 広告宣伝費		417,948			426,235		
6 貸倒引当金繰入額		13,475			—		
7 役員報酬		107,123			79,669		
8 従業員給料賞与手当		4,404,255			4,408,440		
9 賞与引当金繰入額		340,447			342,471		
10 退職給付引当金繰入額		446,603			244,012		
11 法定福利費		686,404			677,649		
12 地代家賃		593,731			609,944		
13 減価償却費		152,044			124,920		
14 試験研究費		50,770			53,206		
15 手数料		1,092,280			1,111,333		
16 その他		1,549,433	12,292,366	22.8	1,620,303	11,994,689	22.1
営業利益			742,933	1.4		1,197,791	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 営業外収益	※3				
1 受取利息		127,243		134,341	
2 有価証券利息		308		85	
3 受取配当金		30,922		37,213	
4 固定資産貸貸料		222,569		157,824	
5 為替差益		—		100,011	
6 雑収入		69,303	450,348	92,407	521,882
VI 営業外費用					
1 支払利息		502,758		490,519	
2 手形売却損		54,152		32,240	
3 売上割引		12,854		10,859	
4 たな卸資産廃棄損		56,342		46,150	
5 固定資産貸貸費用		112,093		54,087	
6 寄付金		23,683		4,871	
7 為替差損		263,794		—	
8 新株発行費		—		29,165	
9 雑損失		30,327	1,056,006	91,899	759,795
経常利益			137,275		959,879
VII 特別利益					
1 土地売却益		—		476,360	
2 投資有価証券売却益		485,977		721,570	
3 事業整理損失引当金 戻入益		44,410		—	
4 厚生年金基金清算還付金		93,264		—	
5 国庫補助金収入		25,224		—	
6 立退補償金収入		23,822	672,699	—	1,197,931
VIII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	69,164		48,847	
2 土地売却損		181,976		221,534	
3 固定資産売却損	※6	475		226	
4 投資有価証券売却損		—		1,750	
5 事業構造改革費用		909,046		—	
6 子会社整理損	※7	640,000		89,550	
7 子会社株式評価損		338,087		6,706	
8 投資損失引当金繰入額		2,977,000		158,000	
9 投資有価証券評価損		127		—	
10 貸倒引当金繰入額		246,927		247,692	
11 特別退職金		33,800		28,600	
12 特別退職加算金		240,000		—	
13 工場移転損失		294,856		—	
14 レジャー施設入会金償却		—		7,938	
15 過年度損益修正損		—		14,604	
16 その他		21,612	5,953,075	—	825,448
税引前当期純利益			—		1,332,361
税引前当期純損失			5,143,100	△9.5	—
法人税、住民税 及び事業税		141,188		163,427	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
法人税等調整額		5,004,943	5,146,131	9.5	115,598	279,026	0.5
当期純利益			—	—		1,053,335	1.9
当期純損失			10,289,231	△19.0		—	—
前期繰越利益			102,032			—	
前期繰越損失			—			1,560,045	
合併引継未処理損失			—			108,828	
当期末処理損失			10,187,199			615,538	

原価明細書

(イ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 材料費			3,695,440	36.7		3,207,307	34.0
II 労務費			3,126,700	31.0		3,018,511	32.0
(賞与引当金繰入額)		(236,667)			(212,898)		
(退職給付引当金繰入額)		(99,932)			(95,006)		
III 経費			3,256,367	32.3		3,215,476	34.0
(減価償却費)		(312,642)			(314,631)		
(外注加工費)		(2,036,360)			(1,945,108)		
当期製造総費用			10,078,507	100.0		9,441,296	100.0
仕掛品期首たな卸高			936,830			1,049,763	
他勘定受入高	※2		—			51,694	
合計			11,015,337			10,542,754	
仕掛品期末たな卸高			1,049,763			1,146,394	
他勘定へ振替高	※3		189,233			68,897	
当期製品製造原価			9,776,341			9,327,462	

(注) 1 上表のうち、労務費、経費の()部分は主な内訳科目である。

※2 他勘定受入高の内訳は下記の通りである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
合併による受入	—	50,506
販売費及び一般管理費他	—	1,188
計	—	51,694

※3 他勘定へ振替高の内訳は下記の通りである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
半製品売上原価	49,386	27,722
固定資産	8,416	138
たな卸資産廃棄損	14,722	6,167
販売費及び一般管理費他	45,962	34,868
事業構造改革費用	70,744	—
計	189,233	68,897

4 原価計算の方法

工程別総合原価計算制度を採用し、予定原価を設定して期中の受払いはすべて予定原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っている。

(ロ) その他事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費	※2		7,818,456	45.6		7,992,317	47.6
(賞与引当金繰入額)		(120,179)			(189,781)		
(退職給付引当金繰入額)		(82,553)			(129,935)		
II 賃借料			4,046,673	23.6		3,751,983	22.3
III その他経費			5,295,756	30.8		5,062,972	30.1
(減価償却費)		(116,890)			(125,892)		
計			17,160,886	100.0		16,807,273	100.0

(注) 1 ()部分は内訳項目である。

※2 主として音楽教室、体育教室の講師に対する給与である。

③ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			10,187,199		615,538
II 損失処理額					
1 別途積立金取崩額		6,000,000			
2 固定資産圧縮記帳積立金 取崩額		1,491,087			
3 利益準備金取崩額		900,000			
4 資本準備金取崩額		236,066	8,627,153	615,538	615,538
合計			△1,560,045		—
III 次期繰越利益			—		—
次期繰越損失			1,560,045		—

(注) 1 固定資産圧縮記帳積立金の取崩しは、租税特別措置法に基づくものである。

2 日付は株主総会承認年月日である。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において3,602百万円、当事業年度において10,289百万円の当期純損失を計上した。その結果、利益剰余金がマイナス1,796百万円になっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は平成16年3月30日に新中期経営計画を発表したが、この新中期経営計画の実行により、利益ある持続した成長に向けた経営基盤の構築を目指し、当該状況を解消すべく全社を挙げて邁進していく所存である。また、資本充実のために、割当先を三菱信託銀行株式会社とする優先株式発行の取締役会決議を平成16年6月29日に行っている。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映していない。</p>	<p>当社は、当事業年度においても、利益剰余金がマイナス615百万円となっており、前期から引き続き、資本の欠損の状態となっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は、平成16年3月30日に新中期経営計画を発表し、この新中期経営計画の実行により、成長に向けた経営基盤の構築を目指し、当該状況を解消すべく全社を挙げて邁進しており、ほぼ計画通りの進捗を果たしている。また、資本の充実のために平成16年7月30日に三菱信託銀行株式会社を割当先とする第1種優先株式の発行を行っている。さらに、平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金を欠損の填補に充て、財務諸表における利益剰余金のマイナスは解消している。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映していない。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ②時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 賃貸設備については定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間により均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	支出時に全額を費用として処理している。	新株発行費 支出時に全額を費用として処理している。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社の株式について、当該株式の投資価値の低下による損失に備えるため、子会社の経営成績および財政状態を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期負担すべき額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改革引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 収益の計上基準	売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上している。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べている。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 外貨建債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。 金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権、 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式による。	消費税等の処理方法 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割90百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務の内訳は下記の通りである。</p> <p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,233,068千円</td> <td style="text-align: right;">618,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,220,796</td> <td style="text-align: right;">4,104,570</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">650,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,453,865</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,373,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td style="text-align: right;">1,447,390千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,275,500</td> <td style="text-align: right;">1,622,819</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> <td style="text-align: right;">404,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,403,500</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(長期借入金には、1年以内返済予定分3,108,412千円を含む。)</p>		(工場財団)	(その他)	建物	1,233,068千円	618,364千円	土地	1,220,796	4,104,570	投資有価証券	—	650,250	合計	2,453,865	5,373,184		(工場財団)	(その他)	短期借入金	100,000千円	1,447,390千円	長期借入金	8,275,500	1,622,819	債務保証	28,000	404,995	合計	8,403,500	3,475,204	<p>※1 担保資産及び担保付債務の内訳は下記の通りである。</p> <p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,158,778千円</td> <td style="text-align: right;">957,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,139,091</td> <td style="text-align: right;">5,032,740</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">404,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297,869</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,394,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,283,903</td> <td style="text-align: right;">1,228,307</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">236,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,283,903</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(長期借入金には、1年以内返済予定分2,941,926千円を含む。)</p>		(工場財団)	(その他)	建物	1,158,778千円	957,127千円	土地	1,139,091	5,032,740	投資有価証券	—	404,760	合計	2,297,869	6,394,627		(工場財団)	(その他)	短期借入金	—千円	300,000千円	長期借入金	6,283,903	1,228,307	債務保証	—	236,415	合計	6,283,903	1,764,722
	(工場財団)	(その他)																																																											
建物	1,233,068千円	618,364千円																																																											
土地	1,220,796	4,104,570																																																											
投資有価証券	—	650,250																																																											
合計	2,453,865	5,373,184																																																											
	(工場財団)	(その他)																																																											
短期借入金	100,000千円	1,447,390千円																																																											
長期借入金	8,275,500	1,622,819																																																											
債務保証	28,000	404,995																																																											
合計	8,403,500	3,475,204																																																											
	(工場財団)	(その他)																																																											
建物	1,158,778千円	957,127千円																																																											
土地	1,139,091	5,032,740																																																											
投資有価証券	—	404,760																																																											
合計	2,297,869	6,394,627																																																											
	(工場財団)	(その他)																																																											
短期借入金	—千円	300,000千円																																																											
長期借入金	6,283,903	1,228,307																																																											
債務保証	—	236,415																																																											
合計	6,283,903	1,764,722																																																											
<p>※2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物11,527千円、機械及び装置32,489千円、工具器具備品25,302千円である。</p>	<p>※2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物11,527千円、機械及び装置30,989千円、工具器具備品25,197千円である。</p>																																																												
<p>※3 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりである。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,101,034千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">540,375</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,075,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">471,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,184,748千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">758,242</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	2,101,034千円	未収入金	540,375	短期貸付金	1,075,309	その他	471,496	支払手形及び買掛金	1,184,748千円	短期借入金	810,000	未払費用	758,242	<p>※3 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりである。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,931,490千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">968,668</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">974,775</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">413,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,364,353千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">728,000</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	1,931,490千円	未収入金	968,668	短期貸付金	974,775	立替金	413,129	支払手形及び買掛金	1,364,353千円	短期借入金	728,000																																		
受取手形及び売掛金	2,101,034千円																																																												
未収入金	540,375																																																												
短期貸付金	1,075,309																																																												
その他	471,496																																																												
支払手形及び買掛金	1,184,748千円																																																												
短期借入金	810,000																																																												
未払費用	758,242																																																												
受取手形及び売掛金	1,931,490千円																																																												
未収入金	968,668																																																												
短期貸付金	974,775																																																												
立替金	413,129																																																												
支払手形及び買掛金	1,364,353千円																																																												
短期借入金	728,000																																																												
<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">288,000,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,000,000株</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	288,000,000株	発行済株式総数	普通株式	72,000,000株	<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">282,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">6,000,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">4,000,000株</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	282,000,000株		優先株式	6,000,000株	発行済株式総数	普通株式	72,000,000株		優先株式	4,000,000株																																										
授権株式数	普通株式	288,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	72,000,000株																																																											
授権株式数	普通株式	282,000,000株																																																											
	優先株式	6,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	72,000,000株																																																											
	優先株式	4,000,000株																																																											
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,229株である。</p>	<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,884株である。</p>																																																												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>6 保証債務</p> <p>1 下記保証先の金融機関からの借入金1,317,862千円について保証を行っている。</p> <p style="text-align: center;">(保証先口座名) (金額)</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カワイ精密金属㈱</td> <td style="text-align: right;">792,990千円</td> </tr> <tr> <td>河合不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">376,520</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,169,510</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北陸鋳物協業組合</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td>三木の里カントリークラブ 平日会員</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">148,352</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,317,862</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カワイアシスト</td> <td style="text-align: right;">362,319千円</td> </tr> </table> <p>2 前受業務保証金供託委託契約に基づき(株)カワイ友の会と連携して日本割賦保証㈱へ29,000千円の保証を行っている。</p> <p>7 輸出手形割引高及び受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">823,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内、関係会社に係るもの</td> <td style="text-align: right;">821,306千円)</td> </tr> <tr> <td>2 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は301,374千円である。</p> <p>9 _____</p> <p>10 資本の欠損の額は2,698,848千円である。</p>	カワイ精密金属㈱	792,990千円	河合不動産㈱	376,520	<hr/>		小計	1,169,510	北陸鋳物協業組合	148,000千円	三木の里カントリークラブ 平日会員	352	<hr/>		小計	148,352	<hr/>		合計	1,317,862	(株)カワイアシスト	362,319千円	1 輸出手形割引高	823,287千円	(内、関係会社に係るもの	821,306千円)	2 受取手形割引高	1,430千円	<p>6 保証債務</p> <p>1 下記保証先の金融機関からの借入金679,830千円について保証を行っている。</p> <p style="text-align: center;">(保証先口座名) (金額)</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カワイ精密金属㈱</td> <td style="text-align: right;">627,830千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">627,830</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北陸鋳物協業組合</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">679,830</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カワイアシスト</td> <td style="text-align: right;">276,299千円</td> </tr> </table> <p>2 前受業務保証金供託委託契約に基づき(株)カワイ友の会と連携して日本割賦保証㈱へ8,000千円の保証を行っている。</p> <p>7 輸出手形割引高及び受取手形割引高</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は237,197千円である。</p> <p>※9 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">236,066千円</td> </tr> </table> <p>10 資本の欠損の額は620,252千円である。</p>	カワイ精密金属㈱	627,830千円	<hr/>		小計	627,830	北陸鋳物協業組合	52,000千円	<hr/>		小計	52,000	<hr/>		合計	679,830	(株)カワイアシスト	276,299千円	資本準備金	236,066千円
カワイ精密金属㈱	792,990千円																																																
河合不動産㈱	376,520																																																
<hr/>																																																	
小計	1,169,510																																																
北陸鋳物協業組合	148,000千円																																																
三木の里カントリークラブ 平日会員	352																																																
<hr/>																																																	
小計	148,352																																																
<hr/>																																																	
合計	1,317,862																																																
(株)カワイアシスト	362,319千円																																																
1 輸出手形割引高	823,287千円																																																
(内、関係会社に係るもの	821,306千円)																																																
2 受取手形割引高	1,430千円																																																
カワイ精密金属㈱	627,830千円																																																
<hr/>																																																	
小計	627,830																																																
北陸鋳物協業組合	52,000千円																																																
<hr/>																																																	
小計	52,000																																																
<hr/>																																																	
合計	679,830																																																
(株)カワイアシスト	276,299千円																																																
資本準備金	236,066千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定より振替高の内訳は下記の通りである。 材料・半製品売上原価 8,825千円 販売費及び一般管理費他 37,239 <hr/> 合計 46,064	※1 他勘定より振替高の内訳は下記の通りである。 材料・半製品売上原価他 14,221千円 販売費及び一般管理費他 100,674 <hr/> 合計 114,895
※2 他勘定へ振替高の内訳は下記の通りである。 工具器具備品 (音楽教室用備品他) 39,513千円 たな卸資産廃棄損 72,671 材料・半製品売上原価 19,415 販売費及び一般管理費他 154,089 事業構造改革費用 42,264 <hr/> 合計 327,954	※2 他勘定へ振替高の内訳は下記の通りである。 工具器具備品 (音楽教室用備品他) 9,677千円 たな卸資産廃棄損 39,983 材料・半製品売上原価 54,379 販売費及び一般管理費他 141,560 <hr/> 合計 245,600
※3 関係会社に係る注記 営業外収益 固定資産賃貸料 198,540千円 受取利息 124,302	※3 関係会社に係る注記 営業外収益 固定資産賃貸料 131,251千円 受取利息 131,477
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 748,647千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 689,773千円
※5 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 建物除却損 31,065千円 構築物除却損 11,271 機械装置除却損 17,718 工具器具備品除却損 9,052 車両運搬具除却損 57 <hr/> 合計 69,164	※5 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 建物除却損 32,098千円 構築物除却損 714 機械装置除却損 11,737 工具器具備品除却損 4,267 車両運搬具除却損 28 <hr/> 合計 48,847
※6 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。 工具器具備品売却損 475千円 <hr/> 合計 475	※6 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。 機械装置売却損 199千円 工具器具備品売却損 1 車両運搬具売却損 25 <hr/> 合計 226
※7 子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、損失の見積額を計上している。	※7 子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、損失の見積額を計上している。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,798,121</td> <td style="text-align: right;">1,585,029</td> <td style="text-align: right;">1,213,092</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">641,952</td> <td style="text-align: right;">313,511</td> <td style="text-align: right;">328,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,440,074</td> <td style="text-align: right;">1,898,541</td> <td style="text-align: right;">1,541,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,798,121	1,585,029	1,213,092	その他	641,952	313,511	328,440	合計	3,440,074	1,898,541	1,541,533	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,303,801</td> <td style="text-align: right;">1,547,650</td> <td style="text-align: right;">756,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">608,912</td> <td style="text-align: right;">330,112</td> <td style="text-align: right;">278,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,912,714</td> <td style="text-align: right;">1,877,762</td> <td style="text-align: right;">1,034,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,303,801	1,547,650	756,150	その他	608,912	330,112	278,800	合計	2,912,714	1,877,762	1,034,951
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	2,798,121	1,585,029	1,213,092																														
その他	641,952	313,511	328,440																														
合計	3,440,074	1,898,541	1,541,533																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	2,303,801	1,547,650	756,150																														
その他	608,912	330,112	278,800																														
合計	2,912,714	1,877,762	1,034,951																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">566,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,024,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,591,774</td> </tr> </table>	1年内	566,837千円	1年超	1,024,936	合計	1,591,774	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">463,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,086,328</td> </tr> </table>	1年内	463,368千円	1年超	622,960	合計	1,086,328																				
1年内	566,837千円																																
1年超	1,024,936																																
合計	1,591,774																																
1年内	463,368千円																																
1年超	622,960																																
合計	1,086,328																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">750,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">697,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52,958千円</td> </tr> </table>	支払リース料	750,616千円	減価償却費相当額	697,615千円	支払利息相当額	52,958千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">613,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">570,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42,201千円</td> </tr> </table>	支払リース料	613,905千円	減価償却費相当額	570,356千円	支払利息相当額	42,201千円																				
支払リース料	750,616千円																																
減価償却費相当額	697,615千円																																
支払利息相当額	52,958千円																																
支払リース料	613,905千円																																
減価償却費相当額	570,356千円																																
支払利息相当額	42,201千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,836,726千円	2,147,386千円
その他	43,572	43,266
繰延税金資産合計	1,880,298	2,190,653
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△125,624	△156,491
繰延税金負債合計	△125,624	△156,491
繰延税金資産の純額	1,754,674	2,034,162
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産対象額から控除した税金相当額 (評価性引当額)		
	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	6,929,585千円	6,599,689千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	△39.8% (当期純損失につき△)	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割等	2.8	12.2
当期末認識一時差異	135.6	△38.4
評価性引当額	—	6.5
税率変更による繰延税金資産の修正額	△0.2	—
その他	1.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.1%	20.9%

(注) 前事業年度における当期末認識一時差異が135.6%と高い数値になっているのは、前事業年度末において繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、認識されなかったことによる。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成16年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたこと及び法人住民税の税率変更により、固定資産の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の39.54%から39.75%に変更になっている。この法定実効税率の変更による影響は軽微である。

当事業年度（平成17年3月31日）

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円49銭	1株当たり純資産額	44円71銭
1株当たり当期純損失	142円95銭	1株当たり当期純利益	14円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期は純損失であり、かつ希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△10,289,231	1,053,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△10,289,231	1,053,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,976	71,965
(2) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千株)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 転換予約権 (千株)	—	9,451
普通株式増加数 (千株)	—	9,451

(重要な後発事象)

(前事業年度)

平成16年6月29日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行を決議した。

第1種優先株式の発行要領(抜粋)は次のとおりである。なお、第1種優先株式の発行に関する臨時報告書を平成16年6月29日に提出している。

(1) 株式の種類及び名称	株式会社河合楽器製作所第1種優先株式
(2) 発行数	第1種優先株式 4,000,000株
(3) 発行価額	1株につき500円
(4) 資本組入額	1株につき250円
(5) 発行価額の総額	2,000,000,000円
(6) 資本組入額の総額	1,000,000,000円
(7) 発行方法	第三者割当の方法により、三菱信託銀行株式会社に4,000,000株割当てる。
(8) 払込期日	平成16年7月29日

(当事業年度)

(固定資産の売却)

「第3 設備の状況」に記載のとおり、野球場(グラウンド)跡地を平成17年6月15日に売却した。この売却に伴う土地売却益542百万円は平成18年3月期において特別利益に計上する。更に、新居工場跡地の売却が平成17年7月15日に予定されており、この売却に伴う土地売却益300百万円は平成18年3月期において特別利益に計上する予定である。

(関係会社の合併)

現在推進中の「新中期経営計画」に基づき、資本集約化及び効率化を目的に、当社の連結子会社である株式会社カワイ流通サービスと株式会社カワイコスモスを平成17年4月1日に当社に吸収合併した。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	450,000	487,350
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	110	79,860
		(株)浜松ファッション・コミュニティー センター	1,000	50,000
		(株)浜名湖国際頭脳センター	600	30,000
		中部テレコミュニケーション(株)	600	29,685
		(株)イクマ	3,220	16,744
		日本割賦保証(株)	1,000	10,000
		(株)シー・アイ・シー	90	7,617
		(株)サイエンス・クリエイト	100	5,000
		(株)ドリームウェーブ静岡	396	2,238
		その他 (14銘柄)	54,022	1,440
計		511,138	719,934	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,167,945	625,547	357,816	10,435,676	7,164,474	235,309	3,271,202
構築物	1,342,202	17,125	33,227	1,326,100	1,082,328	20,334	243,771
機械及び装置	7,305,483	296,061	398,170	7,203,374	6,262,840	174,150	940,533
車両運搬具	38,163	—	4,269	33,894	31,120	940	2,774
工具器具及び備品	3,493,857	256,025	200,208	3,549,673	3,163,905	143,945	385,768
土地	6,263,876	691,106	580,879	6,374,103	—	—	6,374,103
建設仮勘定	22,159	124,679	125,528	21,310	—	—	21,310
有形固定資産計	28,633,688	2,010,544	1,700,100	28,944,132	17,704,669	574,681	11,239,463
無形固定資産							
借地権	27,000	—	—	27,000	—	—	27,000
電話加入権	144,750	1,843	9	146,584	—	—	146,584
電信施設利用権	739	—	407	331	224	17	107
水道施設利用権	2,846	1,878	—	4,724	3,304	195	1,420
ソフトウェア	79,160	36,528	20,545	95,144	39,286	15,825	55,857
その他	—	6,300	—	6,300	—	—	6,300
無形固定資産計	254,497	46,550	20,962	280,086	42,815	16,038	237,270
長期前払費用	94,864	42,226	45,995	91,095	54,092	58,096	37,003

(注) 1 当期増加額には、株式会社ケーシーピー及び株式会社河合楽器サービス・センターとの合併による増加額が次のとおり含まれている。

	株式会社ケーシーピー	株式会社河合楽器 サービス・センター
建物	33,865千円	129,541千円
構築物	3,842千円	1,464千円
機械及び装置	219,154千円	1,447千円
工具器具及び備品	3,411千円	80,241千円
土地	171,000千円	325,669千円

- 2 建物の取得価額から圧縮記帳11,527千円が控除されている。
- 3 機械及び装置の取得価額から圧縮記帳30,989千円が控除されている。
また、機械及び装置の当期減少額には工場移転に伴う処分額136,450千円が含まれている。
- 4 工具器具備品の取得価額から圧縮記帳25,197千円が控除されている。
また、工具器具備品の当期減少額には工場移転に伴う処分額5,095千円が含まれている。
- 5 土地の減少は、松本事業所212,522千円、磐田アパート3,660千円、新居工場東ブロック南81,705千円、

観月園282,992千円である。

6 電信施設利用権、水道施設利用権については、貸借対照表上は無形固定資産のその他に含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		(注1) 3,600,000	1,000,000	—	4,600,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式	(千株) (注2) (72,000)	(—)	(—)	(72,000)
	普通株式	(千円) 3,600,000	—	—	3,600,000
	第1種優先株式	(千株) (注3) (—)	(4,000)	(—)	(4,000)
	第1種優先株式	(千円) (注3) —	1,000,000	—	1,000,000
	計	(千株) (72,000)	(4,000)	(—)	(76,000)
	計	(千円) 3,600,000	1,000,000	—	4,600,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	(千円) (注1) (注4) 236,066	1,000,000	236,066	1,000,000
	計	(千円) 236,066	1,000,000	236,066	1,000,000
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	(千円) (注5) 900,000	—	900,000	—
	(任意積立金) 固定資産圧縮記帳 積立金	(千円) (注6) 1,491,087	—	1,491,087	—
	別途積立金	(千円) (注6) 6,000,000	—	6,000,000	—
	計	(千円) 8,391,087	—	8,391,087	—

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の要因は、第1種優先株式の発行によるものである。

2 当期末における自己株式数は40,884株である。

3 当期増加額は、第三者割当増資（優先株式発行）によるものである。

4 資本準備金の減少の要因は、すべて前期決算の損失処理によるものである。

5 利益準備金の減少の要因は、すべて前期決算の損失処理によるものである。

6 任意積立金の減少の要因は、すべて前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	971,000	504,639	35,878	254,761	1,185,000
投資損失引当金	3,067,000	158,000	90,000	—	3,135,000
賞与引当金	697,368	830,765	697,368	—	830,765
事業構造改革引当金	648,165	—	231,346	—	416,818

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、69,948千円は洗替に基づく戻入額であり、184,812千円は、債権回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	78,666
預金	
当座預金	155,702
普通預金	1,742,649
通知預金	750,000
別段預金	744
外貨預金	0
運用性預金	1,020,000
振替貯金	51,545
預金計	3,720,642
合計	3,799,309

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カワイボックス(株)	79,061
東洋サクセス(株)	36,779
三和マテリアル(株)	32,430
大同特殊鋼(株)	27,727
(株)リムセス	17,203
その他	234,287
合計	427,489

決済期日別内訳

期日	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月以降	計
金額(千円)	140,487	106,966	83,136	48,844	4,321	43,732	427,489

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
カワイアメリカコーポレーション	936,712
カワイヨーロッパGmbH	344,472
小島プレス工業(株)	294,748
(株)神戸製鋼所	247,694
カワイオーストラリアPTY. Ltd.	193,883
その他	2,203,684
合計	4,221,196

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)前期繰越高 (千円)	(B)当期発生高 (千円)	(C)当期回収高 (千円)	(D)次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,521,974	58,496,458	58,797,236	4,221,196	93.30	27.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 商品

品名	金額(千円)
ピアノ	92,483
電子ピアノ	236,885
電子オルガン	46,533
その他の電子楽器	14,696
その他楽器及び関連商品	516,223
その他	99,627
合計	1,006,451

⑤ 製品及び仕掛品

品名	製品	仕掛品
	金額(千円)	金額(千円)
ピアノ	939,128	1,025,968
電子ピアノ	4,251	500
その他の電子楽器	—	3,091
その他楽器及び関連商品	215,896	66,457
その他	11,916	50,376
合計	1,171,193	1,146,394

⑥ 原材料

品名	金額(千円)
部品・塗料・その他	356,486

⑦ 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場消耗品他	33,748

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
カワイアメリカコーポレーション	3,138,534
PT. カワイインドネシア	572,543
(株)カワイコスモス	345,277
(株)カワイ流通サービス	332,000
メルヘン楽器(株)	234,500
その他17社	1,307,233
合計	5,930,088

⑨ 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
カワイアメリカコーポレーション	2,241,845
カワイヨーロッパGmbH	374,424
PT. カワイインドネシア	182,133
カワイカナダミュージックLtd.	111,088
合計	2,909,491

⑩ 繰延税金資産（投資その他の資産）

繰延税金資産（投資その他の資産）は2,034,162千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

⑪ 敷金

相手先	金額(千円)
(株)扶桑ビル	57,000
(株)中京テレビサービス	36,200
全国理容生活衛生同業組合連合会	34,238
明治安田生命保険相互会社	31,623
原田綜合電化(株)	23,000
その他	1,703,609
合計	1,885,671

⑫ 支払手形

相手先	金額(千円)
カワイパックス(株)	230,077
三井物産(株)	162,471
メルヘン楽器(株)	152,377
北陸鋳物協業組合	84,962
三菱商事(株)	78,809
その他	1,672,193
合計	2,380,892

期日別内訳

期日	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月以降	計
金額(千円)	722,936	777,093	648,209	205,012	27,641	2,380,892

⑬ 買掛金

相手先	金額(千円)
カワイ精密金属(株)	476,286
(株)神戸製鋼所	314,465
メルヘン楽器(株)	216,020
住友商事(株)	187,741
三菱伸銅(株)	178,655
その他	1,208,883
合計	2,582,053

⑭ 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱信託銀行(株)	2,677,457
(株)UFJ銀行	1,494,612
(株)静岡銀行	1,252,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,112,657
中央三井信託銀行(株)	1,030,000
その他	2,963,000
合計	10,529,726

(注) 上記金額には、一年以内に返済予定の長期借入金を含む。

⑮ 未払金

内訳	金額(千円)
大成建設(株)	700,000
東洋印刷(株)	48,987
(株)カワイコスモス	45,176
(株)カワイ流通サービス	43,188
(株)東邦ヤシカ	25,515
その他	1,227,000
合計	2,089,866

⑯ 長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱信託銀行(株)	1,876,341
(株)UFJ銀行	934,948
中央三井信託銀行(株)	470,000
(株)みずほコーポレート銀行	655,479
(株)静岡銀行	596,963
その他	311,553
合計	4,845,284

⑰ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,603,805
未認識数理計算上の差異	△278,366
合計	6,325,438

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券の8種類とする。 但し100株未満の表示株券も発行している。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注) 1
公告掲載新聞名	東京都で発行する日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	なし

(注) 1 別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%

(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.kawai.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|------|---------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 臨時報告書 | | | 平成16年6月29日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（第1種優先株式の発行）に基づく臨時報告書である。 |
| (2) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
東海財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成16年7月1日
東海財務局長に提出。
第77期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成16年7月27日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（投資有価証券売却益の計上）に基づく臨時報告書である。 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成16年11月26日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（固定資産の売却）に基づく臨時報告書である。 |
| (6) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成16年12月17日
東海財務局長に提出。
第73期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (7) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成16年12月17日
東海財務局長に提出。
第77期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (8) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成16年12月20日
東海財務局長に提出。
第74期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (9) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成16年12月20日
東海財務局長に提出。
第75期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (10) | 半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成16年12月20日
東海財務局長に提出。 |

- 第76期中(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月20日
東海財務局長に提出。
第76期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (12) 半期報告書の訂正報告書
平成16年12月20日
東海財務局長に提出。
第77期中(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)の半期証券報告書に係る訂正報告書である。
- (13) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月21日
東海財務局長に提出。
第77期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。
- (14) 半期報告書 (第78期中) 自 平成16年4月1日 平成16年12月22日
至 平成16年9月30日 東海財務局長に提出。
- (15) 臨時報告書
平成17年2月23日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(固定資産の売却・観月園土地)に基づく臨時報告書である。
- (16) 臨時報告書
平成17年2月23日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(河合不動産株式会社の解散)に基づく臨時報告書である。
- (17) 臨時報告書
平成17年2月23日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。
- (18) 臨時報告書
平成17年3月18日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(固定資産の売却・観月園土地及び構築物)に基づく臨時報告書である。
- (19) 臨時報告書
平成17年4月1日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(固定資産の売却・野球場跡地)に基づく臨時報告書である。
- (20) 臨時報告書
平成17年4月26日
東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(固定資産の売却・新居工場跡地)に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 藤 昶 弘 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 康 二 ⑩

関与社員 公認会計士 笹 山 淳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（事業区分の方法の変更）に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、事業区分を変更している。この変更は経営改善計画に沿った事業再編に基づき、より事業の実態を反映した情報を開示するために行ったものである。
- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において2,715百万円、当連結会計年度において7,077百万円の当期純損失を計上し、その結果、利益剰余金がマイナス1,578百万円の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年6月29日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行決議を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 伊 藤 勇 弘 ㊞
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は利益剰余金がマイナス119百万円の状況にあり、前期から引き続き、資本の欠損の状態である。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- (2) 「第5経理の状況 1.連結財務諸表等」に記載されている重要な後発事象は、次期以後の企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 藤 勇 弘 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞

関与社員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において3,602百万円、当事業年度において10,289百万円の当期純損失を計上し、その結果、利益剰余金がマイナス1,796百万円の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年6月29日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行決議を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 伊 藤 丞 弘 ㊞

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は利益剰余金がマイナス615百万円の状況にあり、前期から引き続き、資本の欠損の状態である。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- (2) 「第5経理の状況 2.財務諸表等」に記載されている重要な後発事象は、次期以後の会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

